



松本真由美氏

輪は7月24  
日から8月  
9日まで、  
東京パラリ  
ンピックは  
8月25日か

シンポジウム (下)

五輪と万博、東京・大阪の未来予想図

メディアに課せられた視点  
パネルディスカッションの概要

本誌編集部



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発行

2-2020

新聞通信調査会が昨年11月8日に開催した公開シンポジウムの第2部パネルディスカッションの概要をお届けする(敬称略)。  
**松本真由美(以下「松本」)** これよりパネル討論会を始めます。今回のテーマは「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図」メディアに課せられた視点」です。東京五

ら9月6日まで開催される。一方、実に55年ぶりに大阪で開催される大阪・関西万博は、2025年5月3日に開幕、11月3日までの185日間開かれる。財政問題など乗り越えるべき多くの課題を抱えながら、開催地の東京、大阪は、これからのように変貌していくのか。またメディアの役割について議論したい。パネリストの方にはまず自己紹介をお願いしたい。最初に関西大学名誉教授の宮本さんです。  
**宮本勝浩(以下「宮本」)** 専門は数理経済学で、最近では経済効果の計算をよく頼まれる。毎年、英語と日本語で専門の論文を

目次 (2月号)

五輪と万博、東京・大阪の未来予想図	本誌編集部	1
特派員リレー報告⑧ウイーン	土屋 豪志	16
「知らせる」から「つなぐ」へ	坪田 知己	22
リスク高まるIoT機器への攻撃	中西 享	30
日記で読む昭和史(104)	国分 俊英	36
徳光衣城の新聞街放浪記	鳥居 英晴	38
大正デモクラシー中国論の命運(19)	高井 潔司	42
「プレスウォッチング」	小池 新	12
この国も人もおしまいで？	音 好宏	26
【放送時評】	井芹 浩文	28
地方民放局番組の映画化相次ぐ	津山 恵子	14
【メディア談話室】	小林 恭子	20
NHKのガバナンスを問う	魯 諍	34
【海外情報(米国)】	中澤 孝之	19
NYタイムズ、初めて2人の候補者を推奨	魯 諍	34
【海外情報(欧州)】	中澤 孝之	19
英労働党はなぜ大敗したのか	中澤 孝之	19
【海外情報(中国)】	中澤 孝之	19
豪の大火災で他国と異なる反応	中澤 孝之	19
書評『バステルナーク事件と戦後日本』	中澤 孝之	19
調査会だより、編集後記	中澤 孝之	19

書いているが、誰も読んでくれない。経済効果の計算をすると、すぐマスコミが取り上げてくれる。うれしいような情けないような、そういう現状だ。

**松本** 続いて元女子バドミントン日本代



宮本勝浩氏

いる。今日はアスリーの視点から、いろいろお話しさせていただきます。

表の小椋さん、お願いします。小椋久美子（以下「小椋」） 私が今、やっている活動としてはバドミントンの解説やリポート、そして全国を回って子どもたちのためにバドミントン教室などを開いている。

▽小林伸年

（時事通信社解説委員長）

▽生島淳

（スポーツライター）

登壇者（敬称略）

▽宮本勝浩

（関西大学名誉教授）

▽小椋久美子

（元女子バドミントン日本代表）

コーディネーター

▽松本真由美

（東京大学教養学部客員准教授）

パネリスト



生島淳氏

代にあって、国民が豊かさを実感し続けることができる

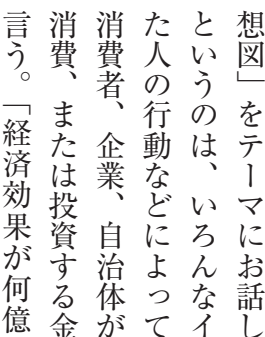
松本 時事通信社解説委員長の小林さん、お願いします。小林伸年（以下「小林」） 国、地方の税財政、社会保障、人口減少問題などを取材してきた。目下、わが国最大の課題は人生100年時代

生島淳（以下「生島」） 先週の今ごろは、まだラグビーのワールドカップ（W杯）日本大会をやっていたのだと思うと、だいぶ昔の話のようにも思う。期間中18試合を取材して、65本記事を書いた。一生に一度の仕事だったと思ったりしている。ラグビーW杯は6回目の取材、五輪も通算6回行っているの、そういった視点で今日はお話しさせていただく。



小椋久美子氏

松本 ス きたい。ポーツライターの生島さん、お願いします。



小林伸年氏

る社会だと思う。東京五輪・パラリンピック、大阪万博は、これ

宮本 「東京オリンピック・パラリンピックと大阪・関西万博の経済効果と未来予想図」をテーマにお話ししたい。経済効果というのは、いろんなイベント、事件、また人の行動などによって、当事者も含めた消費者、企業、自治体が直接的、間接的に消費、または投資する金額の総額のことを言う。「経済効果が何億円ある」という場

小林 これからの進行は、前半に各パネリストの方に問題提起のプレゼンテーションをしていただき、続いて、会場の皆さまから事前にいただいた質問も織り交ぜながら討議していきたい。最初に宮本さんからお願いします。

五輪の経済効果、最大32兆円

松本 これからの進行は、前半に各パネリストの方に問題提起のプレゼンテーションをしていただき、続いて、会場の皆さまから事前にいただいた質問も織り交ぜながら討議していきたい。最初に宮本さんからお願いします。

合、それは動いているお金の総額のことであり、利益はその何分の一かだ。では、どう計算するかというと、直接的な消費・投資効果というのがあり、これを直接効果と言う。次に間接的な消費というのがあり、原材料等が売れた場合の一時波及効果、そして所得が増えたときに、どれだけ消費に回るかという二次波及効果、そういう効果を産業連関表を使って計算する。

五輪と万博については、まず開催前の経済効果がある。今、東京で造られている国立競技場や道路による経済効果だ。次にお客さんが来てホテルに泊まって、消費をして、お土産を買っていただいているのが開催期間中の経済効果。開催後はレガシー（遺産）として、いろんなものが残る。それをどう生かしていくかという経済効果もある。五輪の場合は開催中の経済効果よりも、開催前の経済効果はるかに大きい。次に、過去の五輪・パラリンピックの経済効果を見ると、2008年の北京五輪は約9兆円と非常に大きかった。12年のロンドン五輪は2兆680億円。16年のリオデジャネイロ五輪の場合は4兆2千億円。国によって経済効果の大きさが違うということが分かっていただけだと思う。では、日

本の20年の東京五輪・パラリンピックの経済効果はどのくらいか。自治体、シンクタンクが予想値を出している。12年に東京都が2兆9600億円の経済効果があると発表した。これは五輪開催から終わるまでの経済効果だ。

みずほ総合研究所が同じように約2兆5000億円と計算した。一方、森記念財団（東京都）は19兆円と非常に大きな数字を出した。そして19年に東京都の五輪・パラリンピック準備局が出したのは約32兆円。最初の約3兆円の10倍だ。これだけ経済効果が変わるといえるのは、何といい加減かとお考えの方がいるかもしれない。実はどの範囲までを入れるかということで大きく変わる。

東京都の19年の32兆円というのは、五輪が終わってからのレガシーも計算に入れている。東京都の場合、首都高速道路を五輪に間に合わせるようにきれいに整備。それも五輪の経済効果ということで計算すると、非常に金額が増える。ただ、首都高速道路はもう耐用年数がきているから、五輪に関係なく整備しないと考えると、金人は、五輪の経済効果に入れないので、金額は小さくなる。

### ファミレスも五輪のレガシーだった

五輪・パラリンピック、万博のレガシーは、これからの東京、大阪にとって非常に大事になってくる。例えば、ハード面では1964年の五輪は国立競技場、日本武道館、代々木の競技場、江の島のヨットハーバーなどが造られ、レガシーとして今、皆さんの役に立っている。さらに新幹線、東京モノレール、名神高速、首都高速などもレガシーと言われている。

実はそれ以外のソフト面のレガシーもある。一つは食生活が変化した。64年当時、1日3食、1回1万人の食事を全部賄おうとするとき何が必要だったか。冷凍技術だ。五輪後、それを一般の人たちが利用できるようになり、ファミリーストラップが広がっていった。62年に日本で初の警備会社が出来た。従業員はたった2人。五輪、万博の後に大きく成長、現在では9548社、55万人だ。

またトイレに行くと、男性トイレには水色の男性が立っている姿、女性トイレにはスカートをはいた赤い女性の姿が書いてある。実は東京五輪の時に考えられたもので、世界中に広がっている。

## 万博でAI、IT社会の発展に期待

次に万博の話だが、2025年の万博の経済効果は大阪市、大阪府の予想が約2兆3千億円。経済産業省の予想が約1兆9千億円。万博は、みんなうまく成功したかというところ、2000年、ドイツのハノーバーの万博は約1200億円の赤字を出した。しかし、愛知万博、上海、ドバイの各万博は大きな経済効果をもたらしており、今回の大阪万博もかなり大きな経済効果をもたらすだろうと考えられている。

1970年大阪万博の時のレガシーは動く歩道、温水便座、ワイヤレスホン、テレビ電話、電波時計、タイムカプセルなどがある。食文化では缶コーヒー、ファストフードが大阪万博を境に広まった。従って東京、大阪の未来図ということを考えると、外国の人が今以上に日本を訪れて日本に住む。国際都市東京、大阪はますます発展し、情報を中心としたソフト産業が大きく発展することによって、日本はIT、人工知能（AI）社会になっていくだろうと想像できる。人々の能力、機会、所得、健康などの格差を広げないようにして、社会全体の発展につなげていくことが大事ではな

いかと考えている。

**松本** 日本にとっては2回目の東京五輪、大阪万博となるわけで、前回と比べて、今回の経済効果はどう捉えればよいか。

**宮本** 2回目のインパクトは小さいとお考えの方はいるかもしれない。しかし、前回の開催から55年以上空いているので、ほとんどの人にとっては初めてということだ。従ってインパクトはあると思う。昔と比べ経済規模は拡大、グローバル化が進み、インターネットも発達しているので五輪、大阪万博ともに大きな経済効果をもたらされると思う。

## 日本で応援受け試合できる喜び

**松本** 続いてアスリートの観点から、小椋さんをお願いします。

**小椋** 私が五輪の舞台に立った時に思ったのは、どの大会とも空気感、雰囲気全然違うということだった。五輪は「魔物がすんでいる」とよく言われるが、なぜ、そう感じるのか。五輪の舞台にどうしても立ちたいという思いで、いろんなものに制限をかけて、とにかく死ぬ気で4年間頑張ってきたものをまず背負ってしまう。緊張のあまり段差がないところで転んだりする。

みんなが緊張感をもって試合に臨むし、今まで見たことがないようなプレーをするので、その緊張感も感じられて、自分のみ込まれてしまうような場所だった。

2020年は東京で開催されることによるプレッシャーを感じる選手が中にはいると思う。しかし、今回のラグビーW杯で日本があれだけ力を出せたのは、やはり日本で開催され、自分たちを応援してくれる方々の中で試合をできる喜びが後押しになったと思う。自分の経験から言うと、日本の方の前で試合をすると、どうしても結果を残したいという気持ちになる。それが絶対に諦めないという強い気持ちに変わるので、プレッシャーというよりも、そっちの力の方が私は強くなると思う。

東京五輪のマラソンコースが東京から札幌に変更された。選手ファーストと言っているが、少し疑問に思うところがある。アスリートは環境に合わせていくものだと思うので、東京の暑さ対策も含め、アップダウンがある中のマラソンコースとイメージしてきたものが急に変わることは大変さは、すごくあると思う。

バドミントンで言うと、16年のリオデジャネイロ五輪では、朝8時から試合開始だ

った。今までの大会は朝9時。5時には起きなくてはいけない。世界選手権の場合は、真つ暗な会場の中でコートだけにスポットライトが当たり、すごく高揚感を持ってプレーをするが、リオの方たちは朝が弱いのか、無観客の中で試合が行われた。体育館も倉庫みたいなところにコートを張っている感じ。だから、選手たちは五輪感が全くなかったと言っていた。逆に言えば「全然緊張感がなかった」と。本当に環境は良くなかった。そういう中で高橋礼華・松友美佐紀ペアが金メダルを取ったことで盛り上がりはすごかった。この盛り上がりは、レガシーもそうだが、残していかなければいけないと思う。

### 少子化でもバドミントン人口は急増

バドミントンの現状について少し話したい。この10年間で競技人口は約7万人増えた。もっと前からだと15万人くらいになる。この背景には、やはり強さの一つあると思う。高校男子では、この15年で2倍になった。少子化の中でバドミントンだけ飛び抜けて増えている。メディアを通してバドミントンを見る方々が増えたからだと私は思う。ファン層がコアなファンから広く

浸透しているところが大きい。

次にバドミントン日本代表の世界ランキングだが、1位に三つ入っている。男子シングルの桃田賢斗選手、女子シングルの奥原希望選手、そして世界選手権で2連覇した女子ダブルスの永原和可那、松本麻佑ペアだ。五輪に出場できるのはシングルスでは世界ランク16位以内から2人、ダブルスでは世界ランク8位以内から2組。女子ダブルス4位の高橋・松友ペアは今3番手に付けている。現状では出場は少し難しい状況だ。それくらい今、バドミントンはレベルが高くなり、五輪出場がどれほど難しいかという状況だ。

**松本** ブームによって競技の発展に効果が期待されるのか。また、ブームで終わらせないためにはどうしたらいいのか。

**小椋** ブームで終わらせないためには、いろいろなことが大切になると思う。プロ化することも大切だし、地域密着型を取り入れることも大切になると思う。でも、これはなかなか難しい。バドミントンは企業スポーツで、ずっと支えていただいていた。そういう中で奥原選手は今、プロとして活躍している。難しいと思うけど、ところが少しずつ進んでいるところ

だ。カリスマ性がある人もブームを呼びかけにはなると思うが、やはり私は競技力を上げるしかないと思っている。

バドミントンが成功したのは、15年前に今の韓国人監督が来てくださり、環境整備をしたことだと思う。大きな大会しか出ない、あとは意識の高さを変えると。そして、一番大事なジュニア育成をするようになった。それはある意味、投資だと思う。だが、ジュニアを育成しないことには絶対に強くなることはない。桃田選手、奥原選手、山口茜選手は世界ジュニアで優勝している。そういう選手が今、活躍している。既に東京後のパリへ向けたジュニア育成が始まっている。しっかりと育成できるかどうか、今後の鍵を握っていると思う。

### 五輪観戦交通費はただが世界の常識

**松本** それでは、数々の現場取材をされている生島さんにプレゼンテーションをいただきたい。

**生島** 今日マラソン、競歩の札幌開催が話題になっているが、民主的な手続きを踏んでいないのが大変問題だなと僕も思う。五輪、世界陸上の取材経験で言うと、マラソンとか競歩にヨーロッパの人はあま

り興味がない。2000年のシドニー五輪で高橋尚子さんが優勝したところを見たが、翌朝の一部の新聞に『マラソンクレイジージャパン』と書いてあった。多分、マラソンに対する愛情がないというのも影響しているのかと僕は見ている。

あと、東京五輪でものすごく気になっていることがある。世界では五輪観戦の交通費はただが常識。観戦チケットを持っていればアトラクタ、シドニー、バンクーバーの鉄道はただだった。僕が行った中でお金を取られたのは長野五輪だけだ。今回のラグビーW杯ではお金を取っていたので、「五輪でもお金を取るな」と思った。それってホスピタリティ的にどうなのか。17年のロンドン世界陸上で大変感動したことがあった。6万人以上が入るスタジアムなので、帰りのストラットフォード駅は改札を開放して、お代は頂戴しませんとただで帰してくれた。運用が柔軟だ。今回のラグビーW杯では、日本とアイルランド戦が行われた静岡県掛川市で掛川駅が何と改札を開放した。最終の新幹線に乗るため海外の人たちがものすごく並んでいた。一人一人に切符売っていたら全員乗りきれない。掛川駅は「とにかく乗ってください」。

切符は降車駅で清算してください」と。これは日本社会では画期的な出来事だと思う。こういう柔軟な対応を東京五輪でもしてほしいと思うが、ちょっと心配だ。

### 五輪レガシーはハードからソフトへ

次に宮本先生、二宮（清純）さんからレガシーの話があったが、僕ももうハード面ではないと思っている。長野市に行く五輪のレガシーがあるという。実は市民ランナーに人気がある長野マラソン大会のボランティア組織だ。長野五輪の後継組織がボランティア組織として残り、実は防災組織にも変換している。そういう意味で、意外な形で残るといえるのが、五輪のレガシーなんじゃないかなと僕は思っている。

そこで2020年東京五輪のレガシーを予想すると、二つある。まずはリモートワークが増える。自宅作業だ。五輪期間中は東京の会社は2週間休みにして、自宅作業にした方がいいのではないかと言われている。会社に行かなくても、「仕事できるじゃん」と気付いて、リモートワークが促進されるのが、21年以降の日本の姿じゃないかとちょっと期待している。

もう一つは休み方改革。今言われている

働き方改革はもう古い。日本の次のラグビーW杯の開催地はフランスだ。今回ラグビーの面白さに目覚めた方々には、2週間休んでフランス大会に行ってほしいと本当に思う。「ラグビーで2週間も休みやがって」というのが、今の日本だが、「お金貯めてラグビー行くのだね。いいね」という雰囲気になつてくれないかなと考えている。

### 民宿に見る韓国のおもてなし

僕は海外では全て民宿を利用する。便利だ。1回部屋を空けなくていいし、洗濯も自分の所でできるのは本当にありがたい。ロンドンの物価は高いが、自炊したらそんなことはない。ステーキはおいしいのが500円くらい。ワインも500円くらいで買える。恵まれていると思う。韓国・平昌の民宿では冷蔵庫に食材が詰まっていた。欧米では、冷蔵庫は空で渡されるが、これが韓国のおもてなしなのだと思う。やっぱりいろいろ行ってみないと分からない。

今、海外に行く若者が減っていると言われている。東京五輪では世界がやって来る。大阪万博でもそうだ。迎えるに当たって、日本人はもう1回外に目を向けて、こういった経験をjして、自分たちは何ができるの

だろうと考えるのが大切かと思っ  
ている。  
**松本** 交通費は、五輪に行く人は無料と  
いうのが世界の常識とすると、日本は非常  
識ということになる。

**生島** 非常識だ。前提としてチケット代  
に交通費も込みというのが、海外各都市の  
組織委員会の考え方だ。東京メトロ、西  
武、東武とかが複雑に入り組んでいるのが  
東京だから、たぶん調整つかないと思う。  
慣れている方には、ちょっとお金かかる五  
輪だったね、ということになりかねない。  
観光客、観客の目線が大事だと思うので、  
そういった目線でも発信していこうと思う。

### 女性の社会参加促したママさんバレー

**松本** 続いて小林さんに「わたしたちは  
何を残せるのか」人生100年時代に迎え  
る五輪・パラリンピックと万博」をテーマ  
にプレゼンテーションをお願いします。

**小林** まずインフラ整備に関してだが、  
道路も鉄道も1964年の東京五輪を起点  
に整備された。道路でいうと代表的なのは  
首都高速道路。鉄道も延々と地下鉄を掘り  
続けている。このことよって、東京23区  
内であれば、およそ誰でも徒歩圏に駅があ  
るといふ利便性を実現した。この利便性の

おかげで企業も人も来て今、東京一極集中  
の問題が起きていると言えなくもないが、  
それはさておき五輪を起点に、そういうこ  
とがある種レガシーとして実現した。

そして、ママさんバレー。ご婦人方のス  
ポーツをばかにしたような響きがあるの  
で、使いたくないが、固有名詞なのであえ  
て使わせていただく。東京五輪の時に紡績  
工場で働く女性工員の方がソ連に勝った。  
これで日本中が感動して、女性の間でバレー  
ボールブームが起きた。これは単にブレイ  
ムが起きただけではない。女性がレクリエ  
ーションのために、家を空けるのが当たり  
前になった。女性の社会進出を促したとい  
う意味では、すごく大きなきっかけだった  
と今、言うことができると思う。

それから働き方改革。これは休み方改革  
と変えてもいいが、生島さんが述べられた  
リモートワークは、一般的にはテレワーク  
と言われる。東京都や総務省も推進し、こ  
数年、毎年7月24日にテレワークデーと  
いうのをやっている。特に今年は五輪・パ  
ラリンピック期間中を想定して、その約1  
カ月の間に5日間テレワークをやってくだ  
さいという運動をした。そうしたら23区内  
の会社など3千団体、68万人が利用した。

やってみるととても快適だということに気  
付いたのだと思う。五輪後、このテレワー  
クが定着すると考えている。

次に多様性。今回のラグビーW杯の日本  
代表は、7カ国に及ぶ選手で構成されてい  
た。初めは日本国籍じゃないのといふか  
しむ見方もあったと思う。だが、見ている  
うちに選手一人一人にドラマがあることが  
分かって、いつの間にか私たちの代表とし  
て応援するようになっていた。これから外  
国人労働者が増えていく。そういう中でこ  
のことは覚えておきたいと思っている。こ  
うした流れは五輪にもつなげたい。

多様性でいくとバリアフリー。今東京都  
内で工事していない駅はないのではないか  
というくらい工事をしている。主要先進国  
の中で東京はバリアフリー化が遅れてい  
る。東京五輪を契機に車椅子の方、ベビー  
カーを押して歩いている方がストレスを感  
じない状況に持っていけたら、それがレガ  
シーになると思う。

### 万博は国威発揚から課題解決型へ

さて、万博についてだが、過去の万博に  
は国威発揚の面があった。しかし、199  
0年代半ばから、世界が抱える課題の解決

方法を探るといふコンセプトに変わっていった。2025年の大阪万博も必然的にその流れの延長線上にある。国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標年が2030年なので、25年は、その5年前に当たる。残り5年でどんなことができるかという国際会議を、万博と併せて大阪で開くことができれば、歴史的な万博になるだろうと思っっている。

ここで肥大化した五輪についても考えてみたい。それは札幌にマラソン・競歩の会場が移転したことに関連している。次世代に私たちが残すべきこととして、私は五輪・パラリンピックの在り方を見直す一つの契機にしたいと考えている。1964年の東京五輪は10月10日が開幕だった。それがなぜ、2020年は7、8月の猛暑の時期にやるかという、1984年のロサンゼルス五輪で、商業的に大成功したということが分岐点になった。その後、五輪は商業的成功を追い求めるように規模を拡大。スポンサー企業、巨額の放送権料を支払うアメリカのテレビ局の意向によって開催時期、競技日程が制約を受けることになった。財政的にも巨額を要するので、このままでは開催できる都市は限られてくる。

今回の札幌へのマラソン・競歩の移転を機に、五輪の規模がこのままでいいのか、もうちょっと縮小できないか、縮小しないまでも都市開催から国開催に変えて、その国の各地で競技をできるようにするとか、あるいは通年開催にして、その国でその各競技にふさわしい季節に競技を行えるようにするとか、そうした検討をするきっかけにするべきじゃないかなと思う。

### 被災地復興に生かしたい発信力

**松本** 日本政府は今回の五輪を「復興五輪」と位置付けているが、復興にどう役立つと思うか。

**小林** スポーツが震災復興の力になることも、ラグビーのW杯で示された。東日本大震災の被災地の岩手県釜石市は先日、ワールドラグビー（ラグビーの国際統括団体）からキャラクター賞を受賞した。これは2015年に釜石市が試合会場になるということが決まって以降、市民・県民がその日のために取り組んできた努力が評価されたのだと思う。復興自体はまだ途上だが、これまでの支援への感謝と、震災から立ち上がる姿を世界に発信できたことで、地元の人はずっと自信を深めている。

それと、五輪・パラリンピックの発信力というのはやはり絶大だ。東京電力の福島第一原発事故の後、世界の50を超える国・地域が日本からの輸入を制限した。これまでに32カ国が規制を撤廃しているが、まだ22カ国で何らかの規制が残っている。これを機に日本の現状を見てもらって、全ての国・地域で日本からの輸入規制を撤廃してもらおう方向に持っていきたいと思うし、政府にはさらに汗をかいてもらいたい。

### 訪れて初めて分かる日本の良さ

**松本** ここからは会場の皆さま方から事前にいただいた質問も織り交ぜながら話したい。最初に80代、70代、60代の男性の方から宮本さんに、日本は今日の時点で五輪を開催することに何のメリットがあるのかという質問です。

**宮本** スポーツは国境を超えて世界の人々を結び付ける力があるし、五輪は世界の平和に貢献すると考えている。それと、先ほど申し上げたレガシーが、今度も世界に広がっていったら、人々の生活向上に貢献すると考えている。また世界中の人が日本に来てくれるというのは非常にいいことだと思う。

私が勤めている関西大学には中国人留学



生が数百人いる。その中の一人の男子学生が、中国人留学生の男女各60人の意見をまとめて卒論にしようと思った。その中に大卒を卒業後、国へ帰るか？日本に残るか？という質問を書いた。男子のうち20人は、自分は一人っ子だから親の面倒を見ないといけないので、不本意だが中国に帰ると答えた。残り40人は日本に残って仕事したいと。女子は60人全員が日本に残りたいと答えた。中国では反日教育を受けている。ところが、聞いていた日本と全然違う。日本人は非常に親切で日本は住みよくファミリーアだ。だから、日本で仕事をしたい。こういうことは日本に来てもらわないと分からない。五輪、万博などの機会を捉えて来ていただき、日本の良さをアピールすることは非常に大事だと思う。

**松本** 続いて小椋さんにお聞きしたい。五輪はスポーツの普及にどういう効果、役割があると思うか。

**小椋** 私自身、小さい時に五輪を見たことがなく、目指したいと思っている場所をイメージできなかったので、小さい子どもに対しては道しるべになると思う。また、この間のラグビーW杯もそうだが、努力をすれば可能性があると思える瞬間が応援し

てくださる方にもあると思う。そういった可能性を感じさせてくれる力が五輪にはあるのではないか。

### 市民投票による五輪辞退相次ぐ

**松本** 先ほど小林さんから肥大化していく五輪について、東京五輪を契機にメディアとして改めて考えていきたいという発言があったが、生島さんはどう考えているか。

**生島** ドイツのミュンヘンやノルウェーのオスロなどは、立候補を市民投票で辞退した。単一の都市での開催は、もう難しい状況になっている。IOC（国際オリンピック委員会）も立候補する所が少なくなっている。24年パリ、28年ロサンゼルスと同時に決定した。僕は今後、基本的には国による開催になるのではないかと予想している。

**松本** 大阪万博について、50代の男性から、万博前後の関西の観光事業はどうなるかという質問。80代の男性からは、大阪都構想やカジノ誘致はデメリットばかりで気が掛かりだという意見をいただいた。宮本さんと小林さんをお願いします。

**宮本** 建築に関しては五輪に比べて万博の経済効果は格段に低い。しかし、万博が

五輪と違うのは開催期間が6カ月あるという点だ。この長い期間に外国の人が日本へ来る。それは非常に大きな経済効果だ。そして先ほど申し上げた万博のレガシーだが、今度の大阪万博のレガシーは、物ではなくソフト面だと思う。AIとかITとか第五世代通信のようなものが大阪万博に提示されて、それらが医療や生活、介護に非常に役に立ち、経済発展につながっていくということ、大阪万博は、その後のレガシーとして非常に大きいものになっていくだろうと考えている。カジノを含む統合型リゾート（IR）施設については、ギャンブル依存症とかマネーロンダリングをできるだけ出さないようにしようとしている。これからさらに問題を解決するような方法が考えられていくのではないかと。

### 万博後のIOT都市、大阪に期待

**小林** 大阪都がもし実現すれば、戦時中に東京府にあった東京市が解体されて、東京都になって以来の大改革になる。その時は二重行政を解消して戦費を捻出するということが目的だった。今度の大阪都構想については、捻出したお金を大阪復権に向けた経済活性化に使うという考え方は成り立

つのかなと思う。ただ、大阪市民にとっては大阪市が解体されてなくなるわけなので、重大な決断になる。必ず住民投票が行われるので、その時にどう決断するか、ひとえに大阪市民にかかっている。

**松本** 東京一極集中が進んでいる状況で、大阪の都市としての役割についてどうお考えか。宮本さんと小林さんに再び聞きたい。

**宮本** 最近では日本全体で大きな災害が起きているので、国の行政や企業の機能を大阪や名古屋、仙台などにできるだけ分散させておくことが大事だ。ところが大阪からもどんどん人が流れていつている。これは非常に残念なことだ。東京一極集中は、どこかでストップしなければいけない。

**小林** 大阪の最大の課題は、企業が本社機能を東京に移してしまうことだ。許認可が必要な仕事であれば、許認可権を持っているのは国の役所だからだ。逆に言えば許認可権を持つ国の役所の一部を大阪に誘致する取り組みはされてもいいと思う。総務省統計局の和歌山への一部移転、消費者庁の徳島への一部移転、文化庁の京都への全面移転というのが決まっている。大阪にも運輸系、経済産業系、あるいは総務省の通信部門を仮に誘致できれば、通信事業者

は、こぞって大阪に本社機能を置くと。万博に関して言うと、グローバル企業に対して大阪あるいは関西の魅力を伝えて、立地を促すような取り組みをこれから進めていくべきではないか。IoT（モノのインターネット）を駆使した効率的な都市を目指すソサエティ5.0を全国に先駆けて実現して、日本で商売するなら大阪だと思わせることが、万博後の大阪の発展につながっていくのではないかと考えている。

#### スポーツ報道にも世界的視点を

**松本** ここからは東京五輪・パラリンピックと大阪・関西万博をメディアはどう報じていくべきかについて話し合いたい。宮本さんからお伺いできますか。

**宮本** 五輪や万博などのイベントを支えているボランティアなど、先ほど二宮先生はゲームメーカーとおっしゃっていたが、そういう人たちのこともできるだけ伝えていきたい。そして、イベントがあった時だけではなく、その後のレガシーについてもフォローして報道してもらいたい。

**松本** 小椋さん、いかがですか。

**小椋** マラソン会場変更の問題は、IOCが決定したタイミング、プロセスが一番

の問題だと思っているが、今は札幌開催に対して冷たい意見が多いように思う。札幌自体はある意味被害者で、日本で開催される五輪を盛り上げようという姿勢で、手を挙げてくれたと思う。東京開催に備えて多くの時間、お金を使ってきたので、やっぱり許せないと思う部分も分かるが、そういうふうに見える報道の取り上げ方は少し違うと思う。札幌と東京の問題でちょっと分岐みたいな形になってしまうのは、五輪を成功させるためには違うと思うので、市民が同じ方向を向いていけるような報道をしてほしいと思う。

**松本** 続いて生島さん、お願いします。

**生島** 冒頭の西沢豊理事長のあいさつで、自国第一主義という話があったが、スポーツ報道でも自国第一主義になっていると思う。1998年のフランスW杯でサッカー代表が初めて出場した。あと野球の野茂英雄、イチロー選手がアメリカ大リーグに行った。結局マリナーズの勝敗より、イチローが何本ヒットを打ったか、どう貢献したのかとかそういう報道が中心。相対的に日本人はどうなのだという視点を持たないと、メディアの役割を果たしているとは思えない。そういった世界的な視点が必要だ。

**松本** 小林さん、パネリストのお三方の意見を受けて、メディアの立場からいかがですか。

**小林** 生島さんからマラソンが軽んじられていたのではないかというお話があったが、私がシドニーにいた時、アテネ五輪をテレビで見えていたら、放映されるのはスタートと折り返しとゴールくらいだった。それとテニスの全豪オープンでいつも感じたのは、大抵の国の記者は自分の国の選手が負けるともう帰ってしまう。だから決勝戦になると意外に記者席がガラガラになる。自分の国の選手がいなくなってもずっと取材を続けているのは日本人くらいだ。みんな地球号の乗組員なので成熟社会にふさわしく、一人も取り残さないような報道を心掛けていきたいと思う。

### 「ワンチーム」の大切さ伝えて

**松本** 最後に東京五輪・パラリンピック、そして大阪・関西万博を成功させるために何が大事か。メディアが果たす役割があるのか、提言、メッセージをいただきました。宮本さんからお願ひします。

**宮本** 私は五輪、万博を楽しむと同時に、IT、AI、第5世代通信などが発展

して、東京、大阪が未来に向けて非常に素晴らしい都市になっていくように願っている。そのためには日本人がラグビーではないが、ワンチームになって世界の平和、社会の発展につながっていくことが大事だ。そうして、その大切さを伝えることがメディアの役割ではないかと感じている。

**松本** アスリートの立場から小椋さん、いかがでしょうか。

**小椋** 五輪・パラリンピックは、たくさんの方々に支えられて成功するものだと思う。ボランティアなど見えないところで頑張ってくださっている方を、もっと伝えていけたらと思う。あとは終わった時に、もう一度この国に行ってみたいと思えるような、そんな国になることが私は成功につながると思うので、ぜひ皆さんにも盛り上げていただけたらと思う。

**松本** 続いて生島さん、お願ひします。

**生島** 報道に関してはグローバルな視点というお話させていただいたので、2歳の時に視力を失ったパラリンピアンの木村敬一さんの言葉をご紹介したい。「海外に遠征に行つて日本に帰ってくると、とてもみんな忙しそうだ。おらかな社会になつてほしい」と。五輪を機におらかな

社会が実現の方向になるといいなと思う。

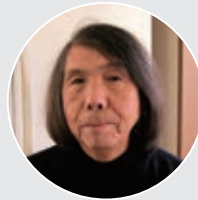
**松本** 最後に小林さん、いかがですか。

**小林** 今日は大阪で開かれたので、大阪の皆さんにエールを送りたいと思う。オリンピックイヤーというのは、実は訪れる外国人数は減る傾向がある。それは五輪を見に来る人以外の人が、宿が高いとか、混んでいるだろうと思って避けるからだ。でも、関西の皆さんにはチャンス。大阪こそ日本やでということ、訪日外国人が減らないように、ぜひ頑張っていたきたい。

**松本** 東京五輪、そして大阪・関西万博後の東京と大阪はどう変貌していくのか。またメディアはどう報道すればいいのかということでご意見をいただいた。この国にまた行つてみたいと思われような五輪にしていきたい、あるいはワンチームになつて同じ方向を向いてやることが大事というご意見があった。その一方、格差が広がらないような社会づくりも大事だということもお話いただいた。レガシーをしっかりと報道機関として伝えてほしいというのは、パネリストお三方のご意見だった。そのレガシーとは、ハードではなくソフトというのも印象に残ったかと思う。本日はご清聴、ありがとうございます。

## プレス ウォッチング

# この国も人もおしまい では？ 新聞はいま何を語るべきか



ジャーナリスト  
小池 新

今年の正月紙面は、東京オリンピック・パラリンピック関連の企画や特集が目立った。在京紙やマラソン・競歩の会場となる北海道以外でも河北新報、信濃毎日、京都、神戸、山陽などの地方紙が、1面で地元と関連づけた企画や特集を掲載。社説も「オリ・パラ」絡みが多かった。しかし、「お祭りを祝う」にしては記事のトーンはあまり威勢がよくないのはなぜだろうか。

### 政権支持3紙に危機感？

元日の社説を読む。在京紙は読売が、現在の日本が「まれにみる平和と繁栄を享受

している」と強調しつつ、自信を持って「変革」と「安定」を両立させることが課題だと説く。日経も「次世代に持続可能な国を引き継ごう」と同様の問題意識だが、同じ紙面の特集の見出しは「2020変われニッポン」で、変革を求めているのは明らか。産経は社説代わりの1面論説委員長署名記事の主見出しが「政権長きゆえに尊からず」で、エッ、政権批判かと思ったら「靖国神社参拝の勧め」だった。1面企画はオリンピック関連の「灯す」で、現在の日本は「名状し難い閉塞感が社会を覆っている」と認め「五輪で再生する」と期待を懸ける。政権を支持する3紙に共通するのは現状への危機感のように読める。

朝日、毎日が訴えたのは民主主義や民主政治の復権。東京は国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」で、3紙とも、長期政権への批判がのぞく。地方紙では、人口問題から地方移住の可能性を論じた京都の「『縮小社会』生き抜く知恵を」がまとまっていた。中国は元日1面から「ヒロシマの空白」のタイトルで街並み再現を取り上げ、被爆75年報道への意気込みを、沖縄タイムスは、「骨抜きの主権国家」で日米地位協定にこだわる姿勢を見せた。

### オリンピックは時代遅れ

昨年10月30日付朝日朝刊のインタビューに登場した斎藤幸平・大阪市立大准教授は1月10日のTBSテレビ「NEWS23」でも、気候変動や格差拡大など、資本主義の現状に疑問を呈した。地方紙の正月紙面も「誰も置き去りにしない」の標語やSDGs、環境問題、多様性重視などに目を向けた論調が目立った。それは若者を中心にした世界的潮流。では、その中でオリンピックはどう位置づけられるのか。読売は1月14日社説で「共生社会を目指したい」と論じたが、国が前面に出て経済効果を求めるオリンピックが時代遅れのイベントなのは明らかだ。記者もそれを分かっているから、書く記事の威勢がよくないのだろう。

そうやって現状を考えると「この国も国民もおしまいなのでは？」と思ってしまう。読売の言う「平和と繁栄」の裏側で深い空洞が広がっている。「政治に期待できない」が世論調査で71%に上り、香港や韓国のように政治問題で国民が決起することもなく、「権力の言う通りにしていれば安心」の風潮が広がる。株価や雇用は好調に見えるが、内実は格差が拡大しただけ。

年金や福祉、介護などで難問が山積する中、多くの人は一過性のイベントや物事の目新しさ、面白さを追っている。あらゆることが「持続不能」に陥っているようだ。

### 被告の「論理」に反論できるか

元日産自動車会長カルロス・ゴーン被告の逃亡劇についてもそれを感じる。映画のような展開に元日紙面は毎日、読売、京都などが1面トップ。他の多くは1面左肩で報じた。在京紙は全紙が1月3〜7日に社説で取り上げたが、「保釈を認めたのが誤りだ」と断言した産経に対し、朝日は「保釈増加の時計の針を戻すことがあつてはならない」、東京は「日本の刑事司法は世界から見えて異様」と指摘した。確かに被告の行為は許せないが、日本の司法制度が国際的に問われているのは確か。「公正」を強弁するより、改善を検討すべきだ。

神奈川県相模原市の「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害された事件の裁判員裁判が1月8日から始まった。被害者の大半が「甲A」などの匿名だったが、直前に遺族の1人が娘の下の名前を公表したことが話題に。「甲でも乙でもない。美帆です」という訴えや、法廷で示された遺族の

思いは胸に迫った。「役に立たない人間は不要」とする元職員・植松聖被告の考え方を私も否定する。しかし、誤解を恐れずに言えば、その「論理」のどこがおかしいのか、理屈立てて反論するのは容易ではない。テレビニュースで映画監督の森達也氏は「われらの内なる植松被告」とコメントした。優生思想につながる効率主義は多少なりとも多くの人間が持つており、この事件はそのことを考え直す機会。新聞は材料を提供すべきだ。私は、凶悪犯罪からも社会は何らかの教訓を汲み取るべきだと考えるが、いまの日本社会でそれを望むのは絶望的。この事件も「異常な人物による異常な犯行」と片づけられる可能性が強い。

### どれだけ現実を取り上げているか

昨年暮れ、「家族を想うとき」(ケン・ロイチ監督)というイギリス映画を見た。フランチャイズの宅配業者が主人公の物語だが、「日本では絶対作られない映画」と感じた。過酷な条件で長時間労働を強いられ、共働きの妻や反抗期の息子の問題で悩む。和解した家族の制止を振り切って仕事に出て行くラストシーンにも救いはない。日本なら企画段階で「こんな暗い話はダ

メ」と言われるはず。しかし、最近のコンビニの問題とも重なって極めてリアルで、いま作られるべき映画だ。翻ってこの国では、「君の名は。」「この世界の片隅に」など、近年ヒットした映画の多くが漫画やアニメが原作。ラブストーリーに超常現象や懐古趣味を絡ませる。または、32年ぶりに復活した「男はつらいよ」。どれも現実を直視したストリートな訴えとはいえない。

新聞の歌壇でも、元国連高等弁務官の緒方貞子さんや、アフガニスタンで殺害された医師・中村哲氏の訃報が伝わると、追悼する短歌であふれる。もっと自分の生活や感情に根づいた「うたうべきもの」はないのかと聞きたくなる。そう思うのは、いまこの国でメディアが何を語るべきなのかを考えるからだ。もちろん、テーマは多様であつていい。しかし、実際に存在し、進行している深刻な現実の問題を新聞はどれだけ取り上げているだろうか。昨年11月10日付朝日朝刊の「エイジングニッポン 老後レス時代①」は70歳を超えても警備員などで働く高齢者の姿を描いた。若い世代が抱える問題も数えきれない。やまゆり園事件などでも、予定調和に陥らず現実に踏み込んだ記事がもっとあるべきだ。

## 海・外・情・報

米国

NYタイムズ、初めて2人の候補者を推奨  
大統領選予備選ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

米紙ニューヨーク・タイムズは1月20日朝刊の論説で、2020年大統領選挙予備選挙で絞り込む民主党大統領候補について、創業以来初めて2人の候補者を推奨した。選んだのは、エイミー・クロブシャー上院議員（ミネソタ州）と、エリザベス・ウォーレン上院議員（マサチューセッツ州）の女性2人。推奨を決める過程の透明性を高めるためにも、9人の候補者に論説委員会が行ったインタビューのスクリーンとビデオをオンラインで配信し、ストリーミング配信している番組「ザ・ウィークリー」でもその過程を明らかにした。

現在の最有力候補ジョー・バイデン前副大統領を支持せず、中道派のクロブシャー氏と進歩派のウォーレン氏という異なる候補者を読者に知らせたことについて、一斉に議論が沸き起こった。予備選挙の第1弾であるアイオワ州党員集会は2月3日であり、選挙戦は急速に本格化している。

NYタイムズは、民主党大統領候補を推奨する「論説」に、広告なしの2ページを割いた。通常の推奨の場合は、日々の論説と変わらず、1ページの8分の1ほどと小さなスペースだが、長文の掲載で、決定の理由を詳細に述べた。

見出しはこうだ。

「慣習を破って、論説委員会は民主党の大統領候補に2人の異なる候補者を支持することを選択した」

米国の新聞は、大統領・首長選挙などの際、論説委員会が特定の候補者を支持し、読者に投票を推奨する。委員会の候補者インタビューは、編集局の担当記者も入れず、報道部門とは独立して推奨の判断を下す。NYタイムズの15人の論説委員会は、これらの慣習を大幅に見直して、今年選挙に臨んでいる。

推奨を他社に先駆けたタイムズが最有力

のバイデン氏ではなく、一度も女性大統領が誕生したことがないにも関わらず、さらに、進歩派と中道派という異なる立場を主張する女性2人を選んだのは何故なのか。NYタイムズによると、両候補者の評価は以下だ。

ウォーレン氏は、政治・経済について大胆な改革を主張しているが、政策を実現するための具体的な、そして真剣な道のりを示している。過激に左寄りの政策には懸念があるものの自らを進歩派とする有権者、そして社会の不平等や腐敗などを懸念する中道派の有権者の両方にアピールできるとする。

一方、クロブシャー氏の気候変動、子どももの貧困、銃規制などに関する主張は、さまざまな問題を抱える、特に中部の有権者の生活と密着している。彼女が上院議員として選出されているミネソタ州という中西部において、ヒラリー・クリントン前民主党大統領候補よりも、圧倒的に多くの選挙区で勝利している。上院議員としても超党派の法案を誰よりも多く成立させた実績があるという。

論説は「2人のうち、ベストな人物が勝利するだろう」と締めくくっている。2人

ともアメリカが抱える問題に具体的で現実的な政策アプローチを示したというのが推奨の理由だ。

### バイデン氏は次世代にバトンタッチを

バイデン氏を含め、他の候補者をなぜ推奨しなかったのかも見てみよう。これによって、候補者の特徴と、ニューヨーク・タイムズのような有力紙が政治家をどう評価しているのかもよく分かる。

バイデン氏が世論調査の支持率でリードしているのは知名度によるものだろうという。トランプ大統領時代の前の状態にアメリカを再生するとしているが、具体性はなく、それだけで米国を回復させるのは無理だろうとも指摘。77歳でもあり、「新しい世代にバトンタッチする時が来た」とする。急進派のバーニー・サンダース上院議員は、当選すれば79歳で大統領就任となるが、健康上の懸念がある。19年秋に心臓発作も起こした。また、トランプ時代ののちに、過激な約束をして分断を呼ぶような人物がワシントンにいるメリットはほとんどないと断じる。

ピート・ブテイジェツジ前インディアナ州サウスベンド市長は、38歳で素晴らしい

キャリアがあり、初の同性愛者大統領候補だ。支持率など予備選挙の予想から見ても、政治家としての将来に期待したいとする。

マイケル・ブルームバーグ前ニューヨーク市長には、かなり手厳しい。実際に苦勞が多い選挙戦を展開するよりも、これまでに2億1700万<sup>ドル</sup>の自己資金を費やした。このほとんどは、メディアでの政治広告に使われている。自分が創業した米ブルームバーグ通信に自分についての調査報道をさせてはいない。また、セクハラを告発しようとした女性らが証言しようとしたのを拒否したというのが推奨に値しないという。

NYタイムズの異例の論説は、オンラインのコメント欄やツイッターなどで論議を呼んだ。

「すぐくがっかりした。気持ちが定まらない有権者にとって重要なのは、過激派と現実派のどちらに投票すべきかということだ」(読者コメント)

「自分が推奨するなら、①きちんとした経験があつて②70代半ば以上ではなく③現在、実質的に全力で選挙戦を戦っている人に絞りたい。というわけで、(ニューヨーク

ク・タイムズの推奨は) OKだ」(ブルームバーグ通信オピニオン記者 ジョナサン・バーンステイン氏)

民主党大統領候補の争いは、すでに1年以上続いている。当初23人もいた候補者は、テレビ討論会を7回も開いているうちに絞り込まれてきた。現在、残った候補9人からたった1人の大統領候補を選ぶ予備選挙のプロセスが、2月3日のアイオワ州党員集会を皮切りに夏の党大会での指名まで続く。

予備選挙の期間も長く、その後の本選挙も3カ月以上続いたため、ここで、有力紙などの推奨がどれほどの影響があるのかは不透明だ。NYタイムズは前回の16年本選挙でクリントン候補を推奨したが、トランプ氏が勝利した。

しかし、論説委員会が推奨の過程を読者に詳細に示し、ここまで分かりやすく候補者の違いを指摘したことは重要だ。NYタイムズは論説に先立ち、宅配購読者とデジタル購読者を合わせて19年末の購読者数が500万に達したと発表した。このうちデジタルは410万人であり、16年に比べその影響力が未知の世界に入っていることも考慮すべきだ。

●特派員リレー報告(98)

## 新たな国造りへ、試練の中・東欧諸国 革命30年、消えぬ冷戦・内戦の残滓

共同通信社ウイーン支局長

土屋豪志



旧ソ連のゴルバチョフ共産党書記長が進めたペレストロイカ（改革）の影響下、衛星国の共産政権が軒並み崩壊した1989年から30年の節目を迎えた昨年、東欧とバルカン半島、そして東欧出身の作家に贈られたノーベル文学賞授賞の現場、を訪れる機会に恵まれた。北大西洋条約機構（NATO）や欧州連合（EU）に加盟、経済的發展を遂げた東欧諸国だが、西欧型民主主義の根幹ともいえる司法の独立や報道の自由の弱体化が進み、懸念が高まっている。英国離脱にEUが揺れる中、西欧との経済格差は厳然として残り、発展半ばの東欧諸国が向き合う試練は険しさを増していくのは避けられないだろう。だが、2020年、新しい30年へ歩み出す東欧の人々には、改革を求める誠実で強い希望も見えた。

### 母の愛

「私にとって最初の写真といえるのは、

私を生む前の母が写った一枚です」――。

1年遅れで発表された2018年のノーベル文学賞に選ばれたポーランドの女性作家オルガ・トカルチュク氏は昨年12月7日、スウェーデン・アカデミーで行った記念講演をこう切り出した。午後5時前。スウェーデンの首都ストックホルムはすっかり日が沈み、夜空から冷たい小雨が落ちる。広場はクリスマス市の出店でにぎわい、オレンジ色の電灯が寒さを和らげていた。

1960年代初めの白黒写真。母親が憂いを帯びているのは、トカルチュクさんがいないのを「悲しく思っていた」ためだという。これから生まれてくるまだ見ぬ子に情をそそぐ母の愛を語るエピソードには、世代間の結び付きの強さと、進歩と発展を追い求める、人に備えられた根源的資質への信頼が込められているのを感じた。

母国ポーランドでは、司法介入と報道統制で強権性を増す政権党「法と自由」が勢

力を拡大している。トカルチュク氏は同党を批判しており、ポーランド国営放送は当初、講演中継を見送ると報じられていた。最終的に講演は中継されたが、民主化後退を巡りEUと対立を深めるポーランド政府が、ノーベル賞受賞者への個人攻撃も辞さないような構えを見せたことが、誇るべき慶事と国の未来に影を落としていた。

### チャウシェスクの子どもたち

「テレビは白黒。クリスマスを祝うにもチョコレートも手に入らず、バナナを食べたのは革命後になってから」。日本がバブル経済にうかれ沸き立っていた89年12月に起きたルーマニア革命を振り返る人たちは、こう口をそろえた。

ルーマニアは一連の東欧民主化の中で、唯一の流血革命となったが、世界を震撼させたのは、孤児、障害児施設の惨状だ。明かりが差し込む窓も暖房もない部屋に、全裸や半裸の痩せこけた乳児や子どもたちがうずくまり、体を揺らす映像を今もインターネットで見られる。子どもたちは自らの汚物にまみれ異臭を放ち、言葉すら話せない状態だったという。当時、施設には10万人ともいわれる孤児らが入所。障害者施設



は特に深刻で、育児や介護放棄の結果、多くが成長を遂げる前に命を落とした。母の愛、家族の絆は徹底的に蹂躪じゅうりんされていた。

犠牲を生んだのは、チャウシエスク政権の経済強化と人口増加政策だ。65年の権力掌握の翌年、チャウシエスク氏は中絶を原則違法化。避妊も困難にし、女性たちは事実上、出産を強制されていた。EU統計によると、66年に約1900万人だった人口は翌年には急増に転じ、90年の2320万人のピークまで増加を続ける。

子どもらの地獄絵図の背景に資本主義の影があつたのも忘れてはならない。西側金融機関から巨額の融資を取り入れ工業化を推進したルーマニアは、80年代に入りドル金利暴騰による債務危機に直面。借金返済に躍起となったチャウシエスク政権は、国内向け食料も外貨獲得に充てる「飢餓輸出」を行ったため、食料配給制などで国民生活は一挙に困窮。こうした中で女性らは出産を強いられ、子を捨てる負の連鎖にからめ捕られる状態となっていた。

ルーマニア北西部オラデアの南西郊外チュメギ付近にある「チギッド」と呼ばれる障害児施設は、最悪とされた施設の一つだ。ドイツ人慈善家らの支援を受け施設を

改善、現在も運営されており、約50人の子どもや成人入所者が暮らしている。

責任者で50代の女性、ニストルさんは「80年代の苦しさは言葉では説明できない」と話す。母は8人の子を生み、ニストルさんは登校前に食用油の配給の列に朝4時から並ぶような生活だったと窮状を説明。2007年のEU加盟後は、施設スタッフや管理者の教育水準も向上しており「過ちが繰り返されることはない」と断言した。

EU補助金による社会基盤整備が進み、バブル経済も指摘される中、住宅建設が盛んに行われているのも目立つ。ただ、他の東欧諸国と同様、西欧への人材流出が続くルーマニアは今世紀に入り急激な人口減に直面している。少子化に加え、両親の出稼ぎに伴う子どもの養育問題、婚外児の増加など子どもに関連する数々の問題も抱えており、独裁政権下で大きくゆがんだ人口構成の修復を一層困難にしている。

### 先行き見えぬバルカン

「ノーベル財団はダイナマイト商人に逆戻りするのか」。昨年12月10日夜、ノーベル賞授賞式が行われた酷寒のストックホルム中心部には、こんな抗議の声が響いてい

た。19年のノーベル文学賞がオーストリア出身の作家ペーター・ハントケ氏に贈られたことが理由だ。ハントケ氏は、旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナ内戦時、セルビア人勢力が犯したボスニヤク（イスラム教徒系）虐殺はなかったとする言動をしたとして批判されており、抗議していたのは第2次大戦後の欧州で最悪と言われるスレブレニツァの虐殺の被害者の母たちだ。

問題作となった「A JOURNEY TO THE RIVERS... JUSTICE FOR SERBIA」（英訳版、



ハントケ氏へのノーベル文学賞授賞に反対する人たち（2019年12月10日、ストックホルム、筆者撮影）

1997年）は、セ側ルビア景にも目を配るよう求めている。ユーゴ紛争では、セ

ルビアを糾弾する西側メディアの偏向報道が当時から問題視されており、是正を求めるとの趣旨なのは読み取れる。当時、三つどもえの争いを展開したセルビア人とクロアチア人勢力、ボスニヤクのいざれもが加害者であり、被害者でもあったのは皆が分かっているが、相互不信、批判と憎悪の負の連鎖から抜け出す方策は、世界中で模索が続く難題だ。

記念講演でハントケ氏は、母に聞かされた山奥の村の女性の話を紹介した。知的障害の女性が、農家の男にレイプされ男児を出産。女性は男児に近寄らぬよう厳命され、男の妻が育てるが、ある日、男児が農場の外れの有刺鉄線に絡まって泣き叫んでいるときに、女性が駆けつけ助け出す。女性は直ちに男児から離れたが、男児は「あの知恵遅れの手はどうしてあんなに優しいの」と、実の母親であることを知らずに男の妻に聞く。不利な立場の者の声をかき消し真実を説明できなくする虚構の残酷さを表したような逸話は、ユーゴ紛争に言及しているように響いた。戦乱は終結から四半世紀になろうとしているが、民族と宗教で分断された人々の敵対は続き、和解の道は見えない。文学賞の受賞が公正の再追求と

状況の改善につながると思うかどうか、ハントケ氏に尋ねると「何とも言えない。樂觀も悲觀もしていない」と答えた。矮小な歴史修正主義者ではなく、文学者らしい誠実な受け答えのように聞こえた。

### 終わらぬ冷戦

「カンダハルから来た。あそこにはもう住めない」。旧ユーゴのセルビア北部、ハンガリー国境付近の農家の廃屋。昨年11月、EU入域の機会をうかがうアフガニスタン南部出身の男性が話した。ハンガリーは、国境を越え自由に人が行き来する欧州の「シェンゲン圏」の玄関口。多くのアフガン人が、小さな希望を胸に国境にとどまる。

民主化後退と強権化が問題視されるハンガリーのオルバン首相は、2015年からの欧州難民危機の際に国境フェンスを建設し管理を強化。難民もほとんど受け入れていない。東欧革命時、ハンガリーは西側への「脱出路」としてオーストリア国境を開放、ベルリンの壁崩壊の流れを決定づけるなどの役割を果たした。当時、自由化運動のリーダーの一人として活躍したオルバン氏だが、現在は移民・難民政策や強権政治

を巡りEUと対立する。自らが打破した旧弊に染まったかのようなオルバン氏のハンガリー。79年のソ連侵攻から40年、終わらなき戦乱が続くアフガンから脱出し続ける難民と移民。国際社会は進歩せず、冷戦後も同じ場所にいるのかもしれない。

### 市民を信頼、転進は可能

「V4の進路を変えるのは可能であるし、必要なのだ」。こう述べたのは、チェコの新興政党で、バビシュ政権と対峙する「海賊党」のイワン・バルトシュ党首。昨年10月に行われたハンガリー地方選で、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドがつくる地域協力機構「ビシエグラード4(V4)」各国の首都の市長は、全て国政野党と無所属となった。EU補助金不正などの汚職、法の支配からの逸脱はV4共通の問題で、地方自治体から中央政治の刷新に向け4市長は協力関係を立ち上げている。

海賊党は野党共闘でプラハ市政を握るが、政治行政機構を掌握しているのは与党。バルトシュ氏は「EUと連携して有権者に政策を示し選挙で与党を打ち負かす」と語り、「困難ではあるが市民を固く信じている」と自信を示した。

# 書評

陶山幾朗 著

(恵雅堂出版 3000円+税)

## 『パステルナーク事件と戦後日本 「ドクトル・ジバゴ」の受難と栄光』



ソ連の詩人兼作家ボリス・パステルナークの名前を知らなくても、「ドクトル・ジバゴ」というタイトル名は今なお、人口に膾炙している。「ララのテーマ」曲で有名な米伊合作の文芸長編映画の題名にもなっているからだ。

およそ60年前の1958年10月、同年度のノーベル文学賞に選ばれたのがパステルナークだった。「私の最も重要な著作」とパステルナークが言った大河小説「ドクトル・ジバゴ」。この作品を、「雪解け時代」を招来した当時のソ連共産党第1書記兼首相ニキータ・フルシチョフ率いるソ連当局が、「反ソ、反革命的」と決め付け、パステルナークの受賞に反対したこと、劇的な授賞」と評されたこの出来事は、たちまち「事件」に発展した。「ドクトル・ジバゴ」は「ソ連における共産主義による自由の抑圧に対する文学的原子爆弾」とも言われた。

本書は「事件」の国際的な反響や余波を詳細に検証した力作である。評論家内村剛介の研究で知られた著者は、2018年11月に急逝し、この「誰もが事件を忘れてしまった60年後の今、突然炸裂し

た時限爆弾のような論考」(発行者代表)が遺作となった。

「事件」は西側での「ドクトル・ジバゴ」出版をめぐる狂騒曲に発展した。日本の出版界も当然これに巻き込まれた。まず、ロシア語の原稿は、ノーベル賞発表の前年57年5月にイタリアの出版社フェルトリネッリのモスクワ駐在社員によってソ連からひそかに持ち出され、同年11月にイタリア語版が出版された。

知る人ぞ知る。「ドクトル・ジバゴ」の本邦初刊の栄誉に輝いたのは、文芸専門の出版社でなく、日々のニュースを追う時事通信社であった。本書によれば、57年初め、当時の社長長谷川才次が「ジバゴ」に関する外電の短信を知ったのが端緒だという。時事はすぐに、日本での著作権エージェント、タトル商会に出版の「オプション」(優先権)を申し込んだ。そしてイタリア語版が出た直後のある日、タトル商会にイタリアから日本での出版社探しの依頼と訳書が送られてきた。連絡を受けた時事は出版の意思を伝えたが、その後いったん日本語版出版の「オプション」を放棄する。分量が

あまりに多かったことと、イタリア語の翻訳にめどがつかなかったためだ。タトル商会はM書房(三笠書房か)、文藝春秋社、新潮社、光文社、筑摩書房に当たりを付けたが、いずれも、イタリア語からの訳業に難色を示した。結局、前向きになった前記最後の2社と、再度乗り気になった時事を加えた3社で入札が行われ、一番条件の良かった時事の版權取得が決まったのだという。一方、58年3月、英国の出版社コリンズから英語版が秋ごろ出ることを知った長谷川はロンドン特派員の原子林二郎に英語版の入手を命じた。同年9月に英語版を持って帰国した原子は、長谷川から翻訳を勧められる。原子は文学書を訳す柄でないと思断るが、社長命令には逆らえなかった。時事が出版する週刊誌「世界週報」に、「大作『ジバゴ医師』出版と連載の予告記事」が載った。そして、同年10月にノーベル賞発表。「ジバゴ」フィーバーが巻き起こった。世界週報11月8日号から短期連載が始まり、単行本上巻は予定より3カ月も早く、59年(昭和34年)1月24日に刊行、発売。怒涛のような売れ行きを見せた。「せいぜい2万部」との原子の予想をはるかに上回る、上下巻合わせて23万部を超える大ベストセラーの誕生だった。時事は80年5月、ロシア文学者江川卓訳の全面的改訂版を出版した。

(中澤 孝之 元時事通信社外信部長)

## 海・外・情・報

欧州

英労働党はなぜ大敗したのか  
世論調査で急追だったはずが…

在英ジャーナリスト

小林 恭子

今年、英国はいよいよ欧州連合（EU）から離脱する。「EU離脱を成し遂げる」と繰り返したボリス・ジョンソン首相率いる与党・保守党が、昨年12月の総選挙で圧勝（定数650の中で365議席獲得）したことを受け、離脱実現の道筋がついた。

選挙期間中、筆者は日本に一時帰国していたが、「なぜ最大野党・労働党が勝てなかったのか」「最後には世論調査でも追いついてきたのに何が起きたのか」と数人から聞かれた。在英者からすればジェレミー・コービン労働党首がどんな意味でも「勝つ」シナリオは考えにくい。労働党の

獲得議席は59議席減の203議席で、これは1935年以來の少ない議席数だった。

本稿では、なぜコービン氏の労働党が敗れたのか、そして世論調査の妥当性について考えてみたい。

## コービン党首の位置付け

コービン労働党党首がどのような位置付けにいたのかについては、2016年11月1日号の本コラムで詳細に記した（「最大野党・労働党の凋落 左派系党首と中道派議員の溝が消えず」）が、この「溝」は現在も消えていない。

コービン氏は党内でも「筋金入りの左派」と言われ、基幹産業の国有化を提唱し、「首相になっても、核兵器のボタンを押すかどうかは分からない」と述べて、保守系国民に不安感を抱かせた。エスタブリッシュメント層からすれば、既存の支配体系を壊す可能性がある危険な人物である。

一方、保守系メディアは連日、同氏あるいは労働党についての批判的な記事を掲載した。その報道内容がどこまで真実だったかは不明だ。

党内の中道派議員にとってもコービン氏は脅威であり、何度も「コービン降ろし」

のための運動を立ち上げ、メディアに彼の悪口を吹聴した。

四面楚歌状態にも見えたコービン氏だが、社会の弱者救済を重要視する同氏は若者層に絶大な人気を誇った。

コービン政権待望論が出てくるのは、2017年の総選挙の時である。当初の世論調査では保守党と労働党との差は20%近くあった。しかし、保守党が高齢者に厳しい政権公約で人気を落とす一方で、労働党の公約は「信頼できる」と高く評価された。選挙には勝てなかったが、「次回の選挙では政権取得に一步近づく」はずであった。

## 離脱でどっちつかず、公約も敬遠され

「今度こそは……」のはずだった、2019年12月12日の総選挙。この時の大きな争点は「EU離脱を実現できるかどうか」。この時、労働党は二つの大失敗を犯す。

ジョンソン保守党党首が「離脱を実現する」という文句を際限なく繰り返した一方で、労働党は「中立」を維持したのだ。離脱の是非を明示せず、政権獲得後半年以内に国民投票を実施して、その後の「民意に従う」。この2回目の国民投票には「残留」の選択肢も入る。労働党は離脱でもなく、

残留でもない道を提示したが、有権者からすれば、これではどうしたらいいのかわからない。

労働党支持層が多い、イングランド地方中部・北部の工業地帯に住む有権者の多くが3年前の国民投票で離脱を選択していた。今回、こうした人々は保守党に票を投じたのである。

もう一つの失敗は、自信があったはずの選挙公約だった。

国民医療制度（NHS）や住宅への大規模投資、大学授業料やインターネットの無料化、鉄道・水道・郵便・エネルギー産業の国有化、最低賃金の引き上げ、企業や上位5%の富裕層への増税など。いずれも労働者や社会の弱者を支援する骨太の公約であるが、よく見ると、社会主義・共産主義的イデオロギーが伝わってくる。

基幹産業の国有化がもしすべて実現すれば、サッチャー政権時代の民営化による改革の逆を意味し、「時代に逆行する」と言われても仕方ない。

今回の公約は、最終的に「社会主義的過ぎる」と有権者に敬遠されてしまうことになった。

その一方で、公約は社会格差の是正を願

う多くの人にアピールし、「ジョンソン政権下ではNHSがアメリカ企業に売られてしまう」というコービン党首のキャンペーンメッセージが効いたせいもあって、投票日まで労働党は保守党との差を数ポイントにまで縮小させた。「世論調査では追いつけていた」は当たっていたといえよう。ただ、コービン党首の政治家としての不人気は日本からすると想像できないほど強い。

「いざというときに、決断ができない政治家」という印象が定着している。「指導力に欠けている」という不満を筆者自身が何人もの労働党員から聞いた。2大政党制の英国では、選挙に勝てない指導者は失格とみなされる。年が明け、労働党は党首選を開始している。

### 「当たる」調査への模索

世論調査は、いったいどこまで当たるのか。この問いが発せられるようになった最近の例が3年前の国民投票の時だった。多くの世論調査が「最終的には残留派が勝つ」という予想を出していたが、結果は離脱派の勝利となった。

その後、各世論調査会社は「普段は投票

に行かない人」の投票行動も十分に考慮するよう調査方法を変えたといわれている。また、どの調査も必ず「あくまでも予想である」という文言を入れている。世論調査は英国では専門の調査会社が行うのが原則で、メディア自体は関与しないが、そのメディアにとつて都合がよい結果を大きく掲載するという手法がよく使われている。

現在、最も信頼が置かれているのは、投票日の午後10時、すべての投票が終わった時点で発表される、テレビ局向けの出口調査だ。

イングランド地方、スコットランド地方、ウェールズ地方の144の選挙区で、調査会社イプソス・モリ社のスタッフが有権者の全体像をつかむためにふさわしい人物に投票所の外で声をかける。投票用紙に似せた用紙を渡された協力者は、スタッフが見ることでできない場所で用紙に印をつけ、スタッフが持つ箱に入れる。集まった用紙は秘密の場所で分析され、その結果が各テレビ局に伝えられる。

しかし、出口調査自体も、正確な予想は困難だ。2015年の総選挙では保守党の単独過半数議席の獲得を予測できなかったのである。

# 「知らせる」から「つなぐ」へ

## 新しいローカルメディアの潮流

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



「『タテ』から『ヨコ』へ」——今、既存

メディアが直面している局面は、「アナログからデジタルへ」という表面上の形態ではなく、インターネットが呼び起こした「個人からの発信」をベースにした「根っこからの情報革命」の現実ではないだろうか。

新聞が衰退している。それをどう食い止めるか。従来の発想ではどうにもならない。私たちは、ローカル（地域）メディアを担う人たちを集めて昨年12月12日、横浜で勉強会を開いた。その結果、見えてきたのは、「知らせるメディア」から「つなぐメディア」への転換だ。

### きっかけは企画展「地域の編集」

勉強会のきっかけは、10月5日から12月22日まで、横浜の新聞博物館で開かれた「地域の編集〜ローカルメディアのコミュニケーションデザイン」という企画展だっ

た。

地方紙が部数減に悩む中、地域では紙メディア、ネットメディアを含めて、さまざまなメディアが発行されている。必ずしも採算が取れているわけではないが、中には多数の読者を獲得して、地域に根付いているものもある。いわば「ローカルメディアルネッサンス」という状況が生まれている。

そうした実情は、同じ地域の地方紙も把握できていない。「従来の地域メディアとは全く違うローカルメディアの実情を新聞関係者に知らせたい」と、新聞博物館の尾高泉館長は、『ローカルメディアのつくりかた』（学芸出版社）という本の著者で、その方面に精通している影山裕樹氏に協力を依頼した。

企画展では「双方向」「まちづくり」「地域の課題解決」など七つのテーマで、新興メディアだけではなく、地方紙の新たな取

り組みも含めて紹介した。

勉強会は、これを見た上で、「地域メディアの在り方」を議論しようと呼び掛け、15人が集まった。既存の地方紙系の人6人、ネットメディア系5人、その他4人という構成だった。

### 誰のためのメディアか？

問題提起したのは、元河北新報編集委員の寺島英弥氏だった。

寺島氏は、東日本大震災後、新聞とネット地被災地の人々の生活を克明に追ってきた記者だったが、昨年3月、退職した。

東北では、昨年も度重なる豪雨被害があった。その際、最大の被災地には各社の記者が急行し、被災状況を発信した。ところが、被災程度が軽かった隣町には記者は行かない。つまり「無名の被災地」が生まれるのだ。

そこにも被災者の厳しい現実がある。その人たちは見捨てられるのだ。

寺島氏が問い掛けたのは「誰のためのメディアか」という問題だ。

「とりあえず報じればいい」というマンネリズムに陥っているのではなからうか。

寺島氏は退職後、「TOHOKU360」

という、ネット上のローカルメディアに参画し、報道活動を続けている。ここでは、記者経験のある編集者と、「通信員」と呼ばれるリポーターがボランティアとして活動している。

**「記者を養成し、語らせる」という発想**

TOHOKU360は、ライター養成講座を開き、これまで50人を養成した。

通信員たちは、それぞれの視点で記事を書いている。猫好きの通信員は猫の話を書くし、震災とペット、被災地再生など、それぞれが自分の視点で記事を書いている。参院選では、街頭演説全文を掲載したり、独自インタビューを行った。普通の新聞にはない切り口が特徴だ。

既存の新聞社は、大学卒の新人を採用し、サツ（警察）回りとか、伝統的なやり方で取材と執筆の基礎を叩き込んでいく。3年もすれば、一応最低限の取材ができるようになる。そこでは「裏取り」とか、客観報道などの「お作法」がある。

一般の希望者を記者にしているのは、各人の視点や個性を生かそうという考え方だ。ネット世代の若年層は、そもそも「客観報道」のような「お作法」を好まない。

そういう情報はふんだんにネット上にばらまかれていて。ある種、「取材ロボット」のような記者ではなく、生身の人間の気持ち伝わる記事が、TOHOKU360の特色になっている。

「記者が取材に行く」ではなく、「自らの視点、自らの思い」を本人が書き方を覚えることで発信するという方向にかじを切っているのだ。

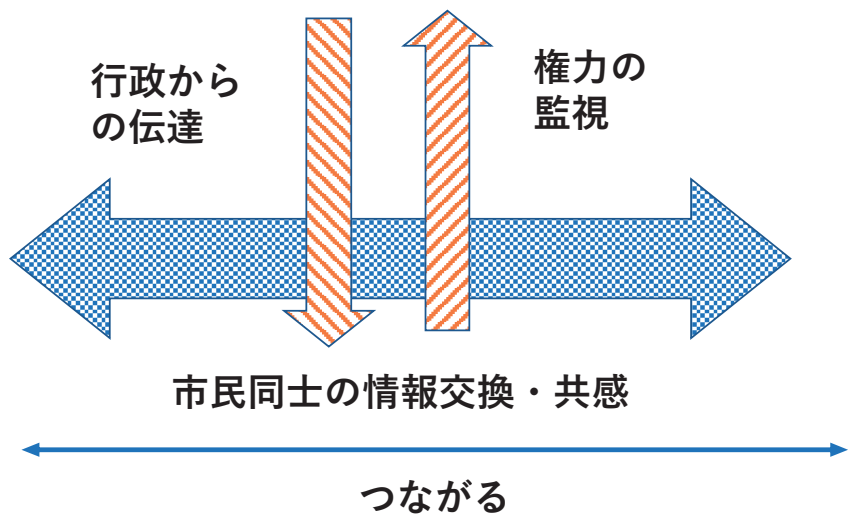
**時代はピラミッドからフラットへ**

日本の地方新聞は、戦後から21世紀初頭までの約60年、黄金時代を誇ってきた。戦時統制で「一県一紙」になり、情報を独占した。地方都市で最高の給与は新聞社というのが通例だった。

全国紙は政府の動静を軸に報道しているが、地方紙は県庁を軸に、「上意下達」の情報パイプとなってきた。つまり「知らない庶民に、大事なことを伝える」という知識格差を前提にしたピラミッド構造で生きてきた。

しかし、インターネットの普及で、情報構造は「フラット化」した。人々はお互いに情報交換することを楽しんでいる。SNSやLINE、ツイッターの普及はその証

地域での情報の流れ



左だ。そこには人々の喜怒哀楽がある。新聞の無味無色の客観情報では物足りない。そこには「心」がない。そういう点で、「新しいメディアの形」が求められている。

**発信する楽しさに目覚めたママたち**

「新しいメディア」のモデルを提供しているのが、横浜市青葉区に本拠を置く「森ノオト」だ。

森ノオトは、雑誌編集者だった北原まどかさんが、環境系の情報発信を意図して始めたネットメディアで2009年にスタートした。

森ノオトの軸はTOHOKU360と同様の「ライター養成講座」だ。過去7年に約100人のライターを育成し、うち7割が森ノオトで仕事をしている。

講座受講料は6回で1万8000円。受講後はNPOの会費として毎月500円を払う。記事の原稿料は2000円で、専門的な記事は5000円。年間200本の記事を掲載している。養成したライターを近隣の地域メディアに紹介する仕事もしている。

森ノオトの記事は「わが家に火鉢がやってきた! 火鉢のある都市生活」「離乳食にもおすすめ。手づくり蒸しパンが便利!」など、主に子育てママの身辺雑記だ。

森ノオトが発展しているのは、ママたちがメディアを通じて発信し、共感を得る楽

しさを知ったからだ。以前なら井戸端会議程度の話が、見も知らない人から「読んで。面白かった」と反響があることだ。

ネット以前はせいぜい新聞の投書欄のネタが、カラー写真と長い文章で存分に語る事ができる。それがまさに「ネットの力」なのだ。

2003年から「おとりよせネット」を経営する栗飯原理咲さんも、食に関心が高い人たちが、取り寄せた食材で料理をし、その情報をSNSで発信して楽しんでいること、その思い入れやストーリーの面白さに共感をもたれていることが、長続きしている要因だと語る。

**読者に近づく努力は成功するか?**

読者減少に地方新聞も手をこまねいているわけではない。

岩手日報は、東日本大震災で亡くなった2500人の県民のデータを基に、遺族を訪ねる記事を継続している。また「まち新聞」と称して、県下の市町村一つずつを特集する紙面を作って読者との距離を縮めようとしている。

神戸新聞も姫路に印刷工場を新設したのを機会に、「ご当地新聞」という地域密着

型の紙面づくりに注力している。

神奈川新聞は、ネット普及の初期に「カナロコ」というブログを発信して話題になった。横浜ベイスターズの勝ち負けで盛り上がり、時には炎上もあった。

しかし、SNSやツイッタの普及で、新聞社がプラットフォームを運営することの意味が薄弱になった。

既存地方新聞とローカルメディアの差異

	既存地方新聞	ローカルメディア
内容	事件・事故・行政	身辺雑記
狙い	告知	共感・つながり
筆者	記者のみ	一般市民
根拠地	記者クラブ	自宅
規律	客観	主観が中心



草創期からカナロコに関わってきた小野たまみさんは、「地域のネタを地味に追い掛けるのが基本。それを記録していくのが新聞社の使命」と振り返り、改めて、メディアの在り方を問い直している。

信濃毎日新聞東京支社長の井上裕子さんは、長野県松本市で本紙に折り込みで配布するタブロイド紙を編集した経験から、「本紙とは違う、近所のおばちゃんが話題にするようなネタを重視した」と振り返った。

### 潮目が変わった地域メディア

読者減に対して、地域版を細かくして、「運動会が開かれた」などの小さなネタを細かく拾うやり方も試された。しかし、読者にとって「開かれた」という事実よりも、開くための運営側の苦労とか、参加者の思いこそ知りたいことだ。

つまり、ネット時代のテーマは「共感」であって、「事実報道」は背景にすぎない。今回の勉強会はそういう「潮目が変わった」という現実を共有する場になった。

時代は、支配―被支配のヒエラルキー型の社会構造が限界にきて、ネットワークでつながって、自発的にグループやチームが

できるフラット型になってきている。新聞や行政の呼び掛けで市民は動かない。

昭和初期、日本には1200を上回る新聞が発行されていたという。明治期には自民権運動の手段にもなった。しかし、「一県一紙」にあぐらをかき、市民の求める情報と新聞に載る情報は乖離かいりしていた。

改めて、読者目線に立って、同じ地域に生きることの共感を伝え交換する場にならなければ、若者がつくる新世代のメディアに追い抜かれてしまうだろう。

### 「共感紙面」をつくる

企画展の企画協力者だった影山裕樹氏は、メディアの理想像として、農山漁村文化協会が発行する月刊誌『現代農業』を挙げている。

この雑誌には約50人の普及職員がいて、全国を回りながら定期購読の勧誘をしている。その活動を通じて農業者の悩み、課題などを聞き取って編集者に伝えている。一日数百件にもなる「日報」に書かれた情報を基に特集紙面を作っている。普及職員は双方向編集のパイプ役なのだ。

新聞社には、封建時代の「士農工商」の

ように、記者職と営業職、制作現場というヒエラルキーがあり、営業と編集の交流はほとんどない。読者の声は販売現場からは上がってこない。

「取材と執筆はプロフェッショナルでしかできない」という「聖域」的な常識は、崩れつつあり、TOHOKU360や森ノオトのようなライター養成は、「編集のオープン化」の時代を告げている。

もし私が地方紙の紙面編集を任されたら、1面の左半分を「共感紙面」と位置付け、地域の課題解決に取り組む人物やグループを詳しく紹介するだろう。

事件・事故の取材も相変わらず重要だが、記事がきっかけでどれほど「つながり」が生まれたかを主軸に据えるべきだろう。

また、ライター講座を実施し、「通信員」を養成する。地域に根付いた通信員が書くさまざまな情報がコミュニティの活性化につながる、コアなファンが増えるだろう。

ゴールは、さまざまな人々が関わり、つながるヨコ型の「地域活性化のプラットフォーム」であって、マンネリ化したタテ型の「報道」に閉じていては、地域メディアの未来はやってこないと考える。

## 放送時評

## 地方民放局番組の映画化相次ぐ

## 狙いは自社コンテンツの紹介



上智大学教授  
音 好宏

年明け早々の1月2日、東京・東中野にあるミニシアターに出掛けた。

映画「さよならテレビ」の上映初日であり、監督を務めた東海テレビの土方宏史さんが舞台挨拶もされるといので、正月早々足を運んだわけである。ところが、その日最初の上映が始まった直後に劇場に着いたにもかかわらず、すでにこの日のチケットは全て売り切れ。映画も見ずに、そのまま引き揚げることとなった。

後で聞いた話によると、初日は、通路までお客でいっぱいになるくらいの大盛況だったようだ。

## ドキュメンタリーを映画化

本誌読者ならご存じの方が多くと思うが、「さよならテレビ」は、2018年9月に東海テレビが制作・放送した異色のドキュメンタリーである。1年7カ月にわたって自社の報道部にカメラを入れて、テレビ局の実態を描いた作品だ。日ごろ取材する側が、取材される側になったわけである。

視聴率に追い立てられる報道部長の姿や、下請け・派遣の問題、繰り返される放送事故など、今の放送現場が率直に描かれているが故に、現場の空気がリアリティーを持って伝わってくる。

それ故にこのドキュメンタリーは、放送直後から、業界内で話題となり、ダビングされたDVDがひそかに回覧され、賛否両論が巻き起こっていた。そんなこともあって「さよならテレビ」の映画化を待つ声は多かった。

もちろん、ドキュメンタリーが放送されたのは、東海テレビのエリアのみということもあって、映画化は一気に視聴の機会を全国に拡大することになる。

東海テレビのドキュメンタリー制作力に

は定評があり、これまでも多くのドキュメンタリーを映画化してきたが、それはローカル民放局ならではの一つの生き残り戦略と言える。現行の民放テレビ・ネットワークが、中央（東京）から地方への番組の流れに大きく依存したビジネスシステムであり、このシステムの下では、ローカル局の番組が全国に流れる機会は、どうしても限られることになる。東海テレビによるドキュメンタリーの映画化は、既存のテレビ・ネットワークによる番組流通システムとは異なる流れを、自ら切り開いていくことにもなる。

東海テレビは、フジテレビ系列の民放局だが、ある出来事がきっかけで、フジテレビは東海テレビのドキュメンタリーの放送に消極的となった。それ故に映画化は、東京という日本最大の市場に、東海テレビの作品を供給することも意味している。

他方で東海テレビでは、ペイ・チャンネルである「日本映画専門チャンネル」に東海テレビ制作のドキュメンタリー群を提供。同チャンネルでは、この1月から2カ月間「私のドキュメンタリー10の旅」として、東海テレビのドキュメンタリー特集を編成・放送している。

言うなれば、ローカル民放局にとって、営業付きの番組調達には便利でも、自社制作コンテンツの露出には不向きな既存の民放テレビ・ネットワークというプラットフォームを乗り越える場として、映画化という手法が編み出され、その先頭を東海テレビが走っていると見ることでできよう。

東海テレビの場合、継続的にドキュメンタリー番組を映画化することで、映画配給においても、一定の発言力を担保することに成功していると言える。

### 沖縄テレビ番組も映画化

この東海テレビの動きに続けとばかりに、近年、ローカル民放局が自社制作のドキュメンタリー番組を映画化するケースは増えている。

2018年5月に沖縄テレビが制作・放送したドキュメンタリー「菜の花の沖縄日記」が映画化され、この1月に沖縄の映画館で、先行上映が始まった。その後、順次、全国各地で上映が続いているという。

「菜の花の沖縄日記」とは、石川県から沖縄のフリースクールに入学するために移り住んだ坂本菜の花ちゃんが、沖縄での出来事をつづったコラムで、北陸中日新聞に

連載された。

このコラムには、地元を離れて、初めて一人、沖縄で暮らす菜の花ちゃんを優しく見守ってくれる沖縄の人たちのことや、その目の前に厳然と存在する米軍基地、その基地や沖縄の歴史を通じて見える「戦争」の姿が つづられている。

この新聞コラムの内容をベースに制作されたテレビ・ドキュメンタリーが「菜の花の沖縄日記」であり、この作品は内外で高く評価され、2018年度の第38回「地方の時代」映像祭グランプリも受賞した。沖縄テレビでは、このグランプリ受賞を契機に、同ドキュメンタリーの映画化に踏み切ったわけである。

### 北海道テレビはドラマを全国放送

もう一つ紹介しておこう。1月4日から3週にわたって「チャンネルはそのまま」という5話シリーズのドラマが全国放送された。北海道テレビが制作したこのドラマも、テレビ局を舞台にした物語だ。

「バカ枿」で採用されたという新人女性ディレクターが、おっちょこちょいで純朴な性格であるが故に、さまざまな失敗に周囲の人たちを巻き込んでいくのだが、その

人間味のあるやりとりが、ほっこりさせられる。原作は、「動物のお医者さん」などで知られる札幌在住の漫画家・佐々木倫子さんの同名の作品。制作にあたっては、企画段階からNetflixと連携し、昨年春の北海道テレビでの放送後には、Netflixで配信されるとともに、テレビ朝日系のローカル民放局を中心に番組販売がされていた。

この「チャンネルはそのまま」が、民放キー局制作のドラマなどを抑え、2019年の日本民間放送連盟賞（連盟賞）で、テレビ部門グランプリを受賞した。連盟賞でグランプリと準グランプリを受賞した作品は、全国で再放送されることが定められている。この規定に基づいて、この1月に再放送された。

NHKの同時配信がスタートするなど、県域免許の枠を越えた放送コンテンツの流通がネット上で活発化する中で、危惧されているのは、ローカル民放局の経営環境の悪化である。特に今年は、5Gのサービスも開始される。そのような中で、エッジの立った自社コンテンツを持っているか、マルチプラットフォーム展開を組み立てることができるかが、ローカル局に問われているのではなからうか。

## メディア談話室

## NHKのガバナンスを問う

元共同通信社論説委員長  
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

正月、旧知のNHK関連会社の社員の方から「NHK本体にふりまわされています」という年賀状をいただいた。確かにNHKには波高い1年だったかもしれない。

## ネット同時配信で譲歩に次ぐ譲歩

総務省は1月14日、電波監理審議会への諮問を経て、NHKがテレビ番組を放送と同時にインターネットに流す、いわゆる「常時同時配信」についての実施基準を認可した。3月から試行し4月から本格運用される。

NHKが昨年12月24日提出した基準案で

は、①21年度予算におけるネット業務費用を受信料収入の2・5%以内（約170億円）に収める②当初、90億円を見込んでいた別枠を、東京五輪とパラリンピックの一時費用20億円に限定する③配信時間は当分限定する（18時間）④現在のBS1、BSプレミアム、BS4K、BS8Kの衛星放送4波を3波に整理する——というものが、10月提出の当初案からは譲歩に次ぐ譲歩をし、実現にこぎ着けた。

NHKの「常時同時配信」は5月に成立した改正放送法で認められ、NHKは10月15日、「インターネット活用業務実施基準案」を総務省に提出した。これまでは、総務省は細かい注文をつけても認可は出すのが常だったが、総務省は注文を羅列し、すぐにはOKを出さなかったのだ。

そこには9月内閣改造で2年ぶりに総務相に復帰した高市早苗氏の存在がある。11月8日の閣議後の記者会見で「ネット業務も受信料を財源として行われるもの。改革をしっかりと進めた上で真に必要なものを見極めていただく」と表明した。真っ先に榎玉に上がったのはネット配信の費用見積もりだった。基本業務に受信料収入の2・5%以内に収める考えは了承されたが、N

NHKが別枠として、東京五輪以外に国際放送の配信、聴覚障害者向けの字幕と手話対応などで90億円を計上していたのが標的となった。

NHKの受信料収入は19年度予算ベースで6996億円規模に膨れ上がっており、NHK本体の内部留保も1063億円（19年度予算）と財政力は想像以上だ。高市氏が1度目の総務相時代から「NHKの改革」に強い関心を示してきたのはそのためで、今回の記者会見でも「業務の見直しを徹底し、受信料の在り方の検討が引き続き必要だ」と表明した。20年10月には受信料の値下げが予定されているが、経営改革・業務縮小は引き続き検討せざるを得まい。

## 「ガバナンス」で会長を注意

かんぽ生命の不正販売問題は、NHKの「クローズアップ現代+」が18年4月24日に放映して初めて世間で取り上げられるところとなった。クロ現は続編を同8月10日に放送しようとして、7月に情報提供を求める動画2本を流した。

日本郵政はこれに抗議したが、この時、番組担当者は「番組制作と経営は分離し、会長は番組制作に関与していない」という

至極もつともな返答をした。これに強烈に反発したのが郵政側だった。同8月2日付で釈明を求める文書を上田良一会長宛に出した。結局、かんぼ生命問題の続編は報道されず、動画も削除された。

それでも郵政側の攻勢はやまなかった。同10月5日付で「ガバナンス体制の検証」を求める書簡を今度は経営委員会宛に送った。抗議のレベルを一段と上げた形だ。このためか、NHK経営委員会の石原進委員長は同月23日、上田会長を「ガバナンス体制の強化」で口頭の注意をした。これを受けて上田会長は11月6日付で郵政側に、幹部発言を「遺憾」とする文書を提出。郵政側は翌7日、「十分意のあるところをお汲み取りいただいた」として矛を収めた。

### 公益に立つ判断こそガバナンス

この文書の送り主は日本郵政の鈴木康雄上級副社長で、NHKの監督官庁である総務省の事務次官を務めた人物。鈴木氏は、情報漏えい問題で昨年12月20日更迭された総務省の鈴木茂樹事務次官（当時）の漏えい相手先でもある。この問題は鈴木副社長が郵政グループ3社の社長を道連れに自らも辞任して幕を下ろした。

鈴木前副社長が問題にしたNHKの「ガバナンス」とは何だったのか。放送法第51条は「会長は、協会を代表し、経営委員会の定めるところに従い、その業務を総理する」と規定しており、確かに番組放送の最終責任は会長にある。会長が番組制作に事前にタッチすることはないにせよ、強烈なクレームがきた番組について事後検証する責任はあろう。その限りでは鈴木前副社長の指摘そのものは異とするに当たらない。

間違えたのは上田会長だ。番組内容をよく精査したのか疑わしい。かんぼ生命問題のその後の展開を見れば、大きな問題提起を行い、報道機関としての社会的責任を十二分に果たした番組だ。それを上田氏が逆の評価を下し、郵政側に白旗を揚げたのは報道人としての重大な判断ミスだった。

たとえ最高権力者からの圧力であってもひるんではならないのが報道機関の最高責任者たるNHK会長の職責だ。社会的な公益に立った判断こそが、NHK会長が心掛けるべきガバナンスだったのではないか。

経営委員会が注意処分をしたのも変だ。高市総務相は「会長への注意は、放送法が認めている経営委員会の権限の範囲内だ」としたが、果たしてそうか。放送法は経営

委員会の職務として第29条1項1号ハ(6)で「業務の適正を確保するための体制」に言及しているが、経営委員会は会長に注意を与えるなら、どこが「不適正」だったのかを縷々指摘すべきだが、そういう指摘はなされなかった。また経営委員会はいくまで適正な業務の「体制」づくりに徹するべきであって、経営委員会からの「注意」はあるべきではなかったと言える。

NHKは人事体制を一新することになった。一時統投もささやかれていた上田良一会長は1月24日で任期満了を迎え、後任会長にみずほフィナンシャルグループの元会長、前田晃伸氏(74)を起用することが昨年12月9日の経営委員会で決まった。民間経済人出身者が5代続けて会長を務める。みずほホールディングス社長時代の大規模システムトラブルも気懸かりだ。報道という分野に未経験な人物の登板は一抹の不安を禁じえず、報道機関の長となった自覚を促したい。

経営委員会の石原進委員長も退任する。後任は委員長代行の森下俊三(阪神高速道路会長(74))が選ばれた。この方も経済人だけに、報道機関としての経営であることを強く自覚するようお願いしておきたい。

## リスク高まるIoT機器への攻撃

### 知らぬ間にのぞかれる防犯カメラ 情報共有でシステム防衛

中西 享

(共同通信社客員論説委員、経済ジャーナリスト)



パソコンを何者かによって遠隔操作されてしまうなど、民間企業や政府の情報システムに重大な障害が起きるサイバーセキュリティの被害が相次いでいる。また、防犯カメラ、家の外から遠隔操作できるスマート家電などインターネットにつながった機器がサイバー攻撃に対して弱点があるため狙われるケースも増えている。

日本はこうしたセキュリティが甘いと指摘されていたが、今年の東京五輪を控えて標的にされる恐れがあるとみて、政府は官民合同による法律に基づいたサイバーセキュリティ協議会を昨年4月に立ち上げ、情報の安全管理対策に本腰を入れている。

#### NISCが主導的役割

サイバー攻撃を受けると、報告が遅ればそれだけ被害が拡大する恐れがあり、特に電力、交通、防衛システムなど重要イン

フラが攻撃された場合は、SF映画で描かれているように国の存亡に関わる深刻な事態に発展する可能性もある。サイバーセキュリティ対策を遂行する機関は、15年内閣官房内に設けられたサイバーセキュリティセンター(NISC)が主導的役割を担ってきたが、政府はサイバー攻撃への防衛策を強化するため協議会を創設した。

協議会は、国民生活に影響がある電力など重要インフラの企業や政府機関、地方自治体、サイバーセキュリティを専門とする企業などで構成する。しかし、被害事例の部外への報告は、被害に遭った企業は自らのセキュリティ対策が甘かったことが明らかになるだけに、ためらうケースが多かった。民間企業が官庁に報告するとなると、監督官庁に知られてしまうことを恐れて、真実を報告したがる傾向もあつた。このため、報告先を内閣官房の中にあ

る中央官庁のNISCではなく、官民組織の協議会を新たに作り、被害事例の報告を速やかに出してもらえるようにした。

#### 三菱電機や日立が感染被害

直近の被害事例では、年明けの1月20日に三菱電機が第三者による不正アクセスを受け、個人情報と企業機密が外部に流出した可能性があると発表した。不正アクセスを受けてから発表までに、調査に手間取ったことから半年も経過した。また昨年10月以降に「Emotet(エモテット)」と呼ばれるウイルスの被害が世界中で広がり、日本でも大学、大手企業などで被害が起きている。実在の人物に成りすましたメールに添付されたファイルを開くとウイルスに感染してしまう。感染したパソコンはメールアドレスやファイルが抜き取られたり、ファイルの中の文章が改ざんされたりする。実在する人物を装って送られてくるため、受け取った方も信用して、ファイルを開いてしまいやすいという。

日本では2015年に日本年金機構の職員のパソコンが攻撃を受け、約125万件もの年金に関する個人情報外部に流出するという重大な事件が発生した。当時の中

央省庁はセキュリティ対策がかなり行われていたが、年金機構のような外部団体は対策が不十分だったため、その隙間を狙われた。このため、この大量流出を機会に、外部団体で個人情報などを取り扱う団体、機構などは中央省庁並みにセキュリティ対策を強化することになった。

さらに最近の事例を挙げると、17年5月に日立製作所のシステムが、ドイツから送り付けられてきた身代金要求型の不正プログラム「ワナクライ」に感染、さらに数日後には同様の手口で自治体などにも感染が広がった。

強固なセキュリティ網を設けていると思われる大企業の日立が被害者になったことは、セキュリティ対策の重要性を強く印象付ける結果になった。最初は単純なシステム異常だと思っていたが、被害状況の確認や原因究明に時間がかかり、NISCへの報告が遅れたという。

この不正プログラムは150カ国以上で感染、自治体、鉄道、病院など幅広い分野で被害が発生した。

日立の事例の教訓としては、各企業が行っている定期的なプログラムを修正した後、対応が特に重要だと言えそうだ。

システム改修は連休や週末を利用して行われることが多いが、改修後、最初に稼働させるときはプログラムミスなどでトラブルが発生することが多い。このため、このタイミングでウイルスを送り込まれて誤作動が起きても、システム担当者が改修後のシステムトラブルだと誤って認識してしまいう可能性はある。こうした際には、企業は事前に社内のすべての組織に、ウイルスへの対応策を周知徹底させておく必要がある。

#### 相互扶助の精神優先で速やかな報告を

報告をする際に判断が難しいのは、単なるシステムエラーによるものか、不正ウイルスを送り付けられたことによるシステム全体にダメージを与える重大な問題かの見極めである。NISCの要請に答えて、発生したトラブル事例をすべて報告すると、「オオカミ少年」になってしまう恐れもある。

また企業が感染したメールなどを協議会に報告すると、当該企業の企業秘密も同時に送られてしまう可能性もあり、どこまで報告するか企業側には慎重な見方もある。NISCの井田俊輔企画官は「システムへ

の攻撃は増えており巧妙になってきている。協議会に報告されるケースが少しずつ出てきており、これについて丁寧に対応することで、協議会としての信頼を得ていきたい」としている。

被害の拡大を食い止めるためには情報共有の必要性は当然だが、大半の企業は、被害事例を隠す傾向がいまだに根強い。狙われやすいといわれる日本は、目先の利害関係を抜きにして、国益を優先に考え、相互扶助の精神から、速やかに報告し情報を共有できる体制を早期につくり上げるべきだ。

秘密厳守のルールを徹底して、官民で情報共有を定めた事例は欧米でもまれなように、日本のサイバーセキュリティ協議会が円滑に運営されるかどうかはセキュリティ対策上、真価が問われている。

#### 個人情報も流出の恐れ

日本にある千以上もの防犯カメラが第三者からのぞき見ることが可能なのをご存知だろうか。防犯意識の高まりから、街角、買い物する店内、駅の内外などあらゆる場所に防犯カメラが設置され、その数は16年時点で500万台もあり、ほぼ24時間監

視されている。

ところが、その映像を第三者にいつものぞかれている防犯カメラがあることが分かっている。サイトをクリックすれば、日本にある防犯カメラの映像をリアルタイムで見ることが可能だ。国別に選ぶことができ、具体的な場所も分かり、駐車場などでは車のナンバーまで見ることも可能で、個人情報流出する恐れがある。

どうしてこういうことが可能になるのだろうか。のぞかれている防犯カメラの大半が、購入時のままの初期設定で稼働され、パスワードも極めて簡単なものになっているため、セキュリティを潜り抜けて、遠隔操作によりこのカメラ映像を盗み見られている。

このサイトでは世界中の防犯カメラ映像がアップされており、日本では約1300のカメラがのぞかれている。最も多いのは米国で約3800、2番目に多いのが日本、次いでイタリアの880、韓国の770、フランスの690など。

こののぞき見を防ぐためには、購入してきた防犯カメラを稼働させるときに、すぐに破られないようなパスワードを設定することが肝心で、そうすればこうした事態は

起きない。防犯カメラで高いシェアを持っているパナソニックは、利用者に対して「第三者からの意図しないアクセスによるプライバシーや肖像権の侵害や情報漏えいなどを未然に防止するために、ユーザー名やパスワードを定期的に変更してほしい。特に工場出荷時のユーザー名、パスワードを削除せずに使用している場合は、工場出荷時のユーザー名、パスワードは広く公開されているので大変危険」と注意を呼び掛けている。

### 家電製品、自動車も要注意

この数年、パソコンに対するサイバーセキュリティの意識は高まっているが、パソコンに付随したいわゆるIoT（モノのインターネット）機器が狙われている。パソコンにマルウェアを送り付けてくるような悪意はないにしても、個人情報のがぞき見されるといふ事態はセキュリティ上好ましくない。防犯カメラのほか、家庭用ルーター、住宅に取り付けられて遠隔操作ができるスマート家電製品、電子掲示板、コネクテッドカーと呼ばれるパソコンとつながっている自動車などがそうだ。こうした製品はネットにつながると生活は便利にな

る半面、遠隔操作されてしまうリスクにさらされていることを十分に認識しておくべきだ。

米国では交通標識の掲示板が何者かに乗っ取られ、「ゴジラが来襲したので通行止め」と表示される——いたずらが起きたことがあった。いたずらで済めばよいが、数年後に実用化される自動運転の車はすべてネットにつながっているため、他人がネットに忍び込んで、車が「カージャック」される危険性もある。

現に自動車への攻撃に成功した事例が米国で報告されている。ジープ・チェロキーに対して車から離れた地点で遠隔操作を行い、ハンドル操作、ブレーキの無効化、高速走行中のエンジンの停止などができた。これをきっかけにこのタイプのチェロキーは140万台もの大量リコールに追い込まれたという。

日立出身でセキュリティ対策に詳しい佐々木良一・東京電機大学サイバー・セキュリティ研究所長は「自動車、家電製品などの民生品は実物を手に入れられるので攻撃方法を発見しやすい。自動車の場合は特にカーナビがインターネットにつながっている場合が多いので、設定がまずいとエン



ジン、ブレーキ、タイヤなどがつながった電子機器系統に外部から侵入される場合があり、遠隔操作が可能になり得る」と指摘する。いま、大手自動車メーカーを含めて車に乗っ取られることがないシステムを開発しようとしている。この分野は自動車メーカーだけでは対応できない部分もあるため、サイバーセキュリティの専門家も加わった形で、遠隔操作されない運転システムの構築が求められている。インターネット環境から遮断してしまえば乗っ取られることはなくなるが、ネット環境を維持しながらカージャックを阻止するシステムを作る必要がある。この技術はまだ確立されていないようで、どこが最初に作るか注目的になっている。

佐々木所長は今後について「これまではパソコンなど情報処理機器への直接の攻撃が中心だったが、これからは、Webカメラや家庭用ルーターなどのIoT機器が、情報処理機器などに対する攻撃の踏み台に使われる可能性がある。将来は家庭用ロボットなどのハッキングによる被害なども発生する恐れがある。また仮想通貨システムへの攻撃に見られるように、被害が数百億円と大型化する危険性がある」として警戒

するよう呼び掛けている。

近い将来、生活に関連したあらゆる機器がインターネットにつながってくるため注意が必要で、攻撃があっても、跳ね返せるだけの防御対策が必要になる。サイバー技術に詳しい吉岡克成・横浜国立大学准教授は「IoTが進展し、さまざまな機器や設備がインターネット接続されるようになっており、その中にはサイバー攻撃に対して無防備なものも散見されるため、急いで対策を取る必要がある」と指摘している。

#### 総務省がIoT機器対策

IOT機器を悪用したサイバー攻撃が増加しているため総務省は、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)がプロバイダーと連携し、サイバー攻撃に悪用される恐れのあるIoT機器の調査および機器の利用者への注意喚起を行う取り組み「NOTICE (National Operation Towards IoT Clean Environment)」を昨年2月から実施している。

ネット上のIoT機器に、容易に推測されるパスワードを入力することなどにより、サイバー攻撃に悪用される恐れのある機器を調査し、標的にされた機器の情報を

プロバイダーへ通知、プロバイダーは機器の利用者を特定し、注意喚起をしている。総務省サイバーセキュリティ統括官室によると、昨年10月末までで約500件の通知を行ったという。

NICTが発表した18年のサイバーセキュリティリー観測レポートによると、「攻撃回数は17年と比べて約1・4倍と着実に増える傾向にある。内訳としては、海外組織からの調査目的とみられるスキヤンの増加が著しく、総観測通信回数の35%を占めた。IoT機器を狙った通信では機器固有の脆弱性を狙う攻撃が増加し、攻撃対象や攻撃手法が細分化している様子が観測される」としている。

最近はこの国の誰が攻撃を仕掛けているのが発見されないように、何カ国も経由して攻撃を仕掛けてくるケースが増えている。これにAI(人工知能)も関与してくると、「犯人」を特定するのはさらに難しくなる。ネット空間で取引が行われる仮想通貨のハッキングは世界中で頻繁に起きている。手の込んだ手法が使われ、追跡する側も高度の技術が求められており、盗む側と追跡する側のいたちごっこの状況になっている。

## 海・外・情・報 中国 豪の大火災で他国と異なる反応 ネット炎上と当局規制のいたちごっこ



北海道大学大学院  
博士課程

ろ  
魯  
ル  
—  
チ  
ェ  
ン

「微信」(Wechat)中国版LINE)公式アカウント「青年大院」が1月10日発信した投稿記事「オーストラリアの火災がなければ、33年前の中国がこんなに偉大だったとは分らなかった」が大きな話題となった。記事は最近のオーストラリア政府の火災への対応を批判する一方、1987年中国黒龍江省大興安嶺地区で発生した大規模な山林火災での中国政府の姿勢と消防士の犠牲的精神をたたえている。記事は大量に転載され、12日の時点で閲覧数は2300万を超えた。オーストラリアの火災については全世界のSNSでさまざまな

議論が巻き起こっているが、中国では議論の様相と当局の対応が全く異なっている。

記事は大きな反響を呼ぶ一方で、メディア研究者の方可成氏は13日、公式アカウント「新聞実験室」で「33年前の火災は決して凱歌ではない」と投稿し、大興安嶺火災は人為的な原因による惨事であり、一部の政府関係者の官僚主義的な対応によってむしろ被害が拡大したと指摘した。そして「青年大院」の記事は悲痛な教訓を台無しにしたと批判した。だが、方氏の記事は転載を禁じられ、ネット上の大興安嶺火災に関する議論も禁じられた。

### 数多くのネット規制で言論統制を強化

中国ではこのようなネットの炎上現象と当局による規制というイタチごっこが常態化している。というのも、昨年12月15日、中国国家インターネット情報弁公室は「インターネット情報内容生態管理規定」(以下、「規定」)を公布し、今年3月1日から正式施行すると発表した。9月の「規定」に対する「意見募集稿」の時点では、タイトルはただ「生態管理規定」とあったが、施行に当たっては「情報内容」という限定語が追加されたのである。

インターネットにおける情報配信に対し、中国政府はこれまで数多くの法令や規定を制定してきた。2000年にも「インターネット情報サービス管理弁法」という行政法規を公布し、17年に施行し始めた「インターネット安全法」にも、情報配信に関連する条項が含まれている。基本的な法律や規定以外にも、ネットに関連する各分野と形態において、個別に行政法規を制定、改訂してきた。例えば、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末を対象に、「モバイルインターネットアプリ情報サービス管理規定」(16年8月1日施行)も公布された。

ネットでの動画配信には、「インターネット視聴番組サービス管理規定」(2008年1月31日に実施)や「インターネット音声・動画情報サービス管理規定」(20年1月1日に実施)、Weibo(中国版ツイッター)を代表とするミニブログには、「ミニブログ情報サービス管理規定」(18年3月20日に実施)、Wechatの公式アカウントには、「インターネットユーザーパブリックアカウント情報サービス管理規定」(17年10月8日実施)、ネットでのニュース配信には、「インターネットニュース

情報サービス管理規定」(17年6月1日に施行)などがそれぞれ制定された。

多種多様な法令や規定は、主に情報配信に関する規制や禁止事項に力点を置いてきた。いずれも「国家の安全、荣誉及び利益を脅かし、国家政権の転覆、社会主義制度の打倒を扇動し、国家の分裂や国家統一の破壊を扇動し、テロリズムや過激主義を宣揚し、民族差別を宣揚し、暴力、猥褻、色情の情報を伝播し、虚偽の情報を捏造し、伝播して、経済及び社会秩序を乱し、並びに他人の名誉、プライバシー、知的財産権及びその他の合法的権益等を損なう活動に従事してはならない」と定めている。「国家の安全を損なう内容」や「経済や社会の秩序をかき乱す情報」などに関して、当局の解釈次第で幅広い内容が処罰の対象とされる恐れがあるため、一連の法令や規定は言論統制の強化策と見られている。

### あるべき情報発信の姿を明示

今回の「規定」は上記の内容に言及しつつも、これまでの法令や規定と比べどのような情報を発信すべきかに焦点を当てている点特徴だ。

「規定」の第2条によると、インターネ

ット情報内容の生態管理とはプラスエネルギー(前向きに生きていくための心理や思考方式を指す)を発揚し、違法と悪質な情報に対処する関連活動であり、政府、企業、社会、ネット利用者などが社会主義の核心的価値観を育て、実践することを根幹とし、ネット情報内容を主要な管理対象とする。ネットの総合的な管理システムを構築し、健全化し、すがすがしいネット空間をつくり、良好なネット生態の建設を目的とするという。

第5条では「プラスエネルギー」となる内容を具体的に説明し、「習近平国家主席の思想や共産党の方針や政策に沿った内容」「社会主義核心的価値観を宣伝する内容」「中国の国際的な影響力を向上させる内容」などの推奨を明言している。

さらに、「規定」の第11条では、ポータルサイトやSNSから、検索エンジン、オンラインゲーム、EC(電子商取引)サイト、ひいては文字入力アプリまで、情報サービスを提供するすべてのプラットフォームに、第5条で規定されている内容をトップページで掲載するよう勧める他、「ポッドキャスト」「おすすめ」「アクセスランキング」などの機能を生かし、第5条の内容を

優先的に提示することも推奨している。

つまり、各種の情報サービスの提供者はユーザーの要求や好みより、党・政府の思想や政策の宣伝を優先し、情報配信することが求められている。

また、「規定」は情報サービスの提供者だけでなく、ユーザーたちに対しても「規定」に違反する内容の摘発を奨励する。ユーザーたちは自身の合法的権益を損なう内容に対し、訴える権利を当然持っている。だが懸念されるのは中国の政治や社会問題に関する理性的な議論も、「告発」の乱用によって削除されることである。

実際、近年はその兆しがすでに表れている。例えば、昨年6月から始まった香港の抗議デモをきっかけに、中国本土のSNSで香港情勢や香港の民主政治に関する投稿も増えているが、ユーザーによる「告発」で削除されるケースが多発していた。このような風潮がまん延すれば、言論環境がますますゆがんでいく恐れがある。

今回の規定は、聞こえのいいように「生態管理」という曖昧模稜とした言葉を使っているが、ネット上の言論統制やサービス管理強化だけでなく、イデオロギー宣伝の強化も鮮明にしている。

日記で読む昭和史 ⑩

マッカーサーに光  
明を見いだす

降伏文書署名と日本

共同通信社社友  
国分 俊英

民俗学者として知られる柳田國男の『炭焼日記』。東京都世田谷区の成城に居を構えていた柳田は太平洋戦争中、ここで炭焼きに取り組んだ。世田谷区は今でこそ高級住宅地だが、当時は一部を除き農村風景が広がり、ゴルフ場もあるのどかな土地であった。

物資は窮乏し、炭は火鉢で暖房をとったり煮炊きにも必要な生活必需品であった。ならば、自給しようとしたのだろう。自宅の庭に窯をこしらえ1944年11月炭焼きを始める。だが、素人の悲しさ、失敗の連続。12月8日「第三次の炭がまを開く。火

がよくまはらず、生やけと灰と多し。歎息不止」。日記のタイトルにもした炭焼きは、これで止めることにした。

その『炭焼日記』45年9月2日——「降伏条約調印の報をきき浩歎す。大きな歴史なり」。浩歎とは「大いに嘆く」（広辞苑）という意味である。この日、東京湾の米戦艦ミズーリ艦上で、重光葵外相、大本営から梅津美治郎・陸軍参謀総長ら日本代表団が、連合国軍最高司令官・マッカーサー元帥との間で降伏文書に調印し、第2次世界大戦が正式に終結。満州事変以降15年続いた「昭和の戦争」に終止符が打たれた。

終戦は8月15日の天皇の詔書と玉音放送で国民に知らされ、柳田は日記に「十二時大詔出ず。感激不止」と簡単に記している。続けて「午後感冒、八度二分」と書いているから、熱が出てこれ以上感慨を記すのを止めたのだと思われる。しかし、降伏とこれから始まる占領についてあらためて嘆き、歴史の節目を痛感したのでだろう。深刻な食糧不足とインフレにさらされていた国民の大方も、同じ気持ちだったのではないか。

## 記・紀になぞらえた高松宮

東条英機内閣打倒による早期終戦工作を

した天皇の弟宮『高松宮日記』9月3日。

「マックアーサー」ハ天岩戸開キノ手力おのみこと男命ノ処ヲツトメタルモノダト云フ見方アリ。コウシタ考ヘデユクト、大キク国体護持モ出来ルカモシレヌ。『マックアーサー』ハタシカニ人物モ大ナリトノ見方ヲスルモノ多シ。米国ノ燃料デ日本ノ自動車ヲハシラシテ不思議ニ思ワヌナラバ、手力男命デモ猿田彦デモ（空白）デモヨイワケナリ」

「手力男命」と「猿田彦」とは古事記と日本書紀に出てくる神話の神。太陽神である天照大御神が天岩戸に閉じこもり、高天原は暗闇になってしまふ。困った神々は岩戸の前で歌舞などで騒ぎ、天照が様子を見るため岩戸をわずかに開けたすきに、その手をつかんで引つ張り出したのが手力男命。これで高天原に明かりが戻ったとされる。

猿田彦は天照大御神の命を受けて邇邇にぎひ藝命が高天原に天孫降臨するとき、道案内したとされる。

高松宮はマッカーサーを敗戦・日本のこれから一筋の光明をもたらし、日本の進むべき道を導く人物ではないかとの期待を抱いて、こう記した。「国体護持」つまり天皇制の維持にも希望が持てるのではないかとの見方も記す。

マッカーサーは厚木に丸腰、コーンパイプをくわえたラフな格好で降り立った。その名前は「敵の総大将」として日本人に知れ渡ってはいたが、人物像などは全く未知であった。それがこの時点で高松宮のように天皇周辺にこうした評価が生まれた背景は、何だったのだろうか。重光の『重光葵手記』。重光は降伏文書署名に赴くに先立ち、天皇に内奏する。

その要旨は、日本が受諾したポツダム宣言は「(運用は) 敵側の意図如何によって伸縮の余地多し」「今後の日本を建設する上に於て何等支障となるものを含まざるのみならず、過去に於て犯したる戦争の過誤を将来に於て繰返さざるべき重要な指針を包蔵するものなり」とし、これを忠実、誠実に実行することが日本にとって最も大事だとした。天皇は「(その考えは) 完全に朕の意に叶うものである」と述べ、その精神で使命を果たすよう命じた。

### 加瀬が書いた報告文

署名を終えた重光は、随行員であった外務省の加瀬俊一・情報部長が作成した報告文を携え、天皇に報告した。「先方の態度は極めてビジネスライクで、特に友好的で

はあらゆるしも又特に非友誼的にもあらず、適切に万事取り運ばれた旨」申し上げた。

重光は記す。「此日、一つの爆弾身辺に破裂するものなきのみならず、誰やらは『敗戦による勝利』であると論じた。是れから日本は立派なものとなってやって行けるのである」。重光が「爆弾」に言及しているのは降伏に反対する軍人への懸念と同じ時に自らは32年、上海で朝鮮独立運動家に爆弾を投げつけられ、右足を失ったことを想起してのことと思われる。

天皇に上奏した報告文を書いた加瀬の『ミズリー号への道程』。調印式は23分で終わる。取材を許されたのは日本メディアでは同盟通信の記者とカメラマンだけだった。

冒頭のマッカーサーの演説。「われわれ主要交戦国の代表は平和を回復する厳粛な協定を締結するため、ここに集まった。(略) 勝者も敗者もわれわれがこれから追求しようとしている神聖な目的、より高い尊厳めざして立ち上がり、すべての国の国民が正式に引受けようとしている責務を忠実に果たすことを誓うことである」

「流血と虐殺の過去からよりよい世界、信頼と理解の上に立つ世界、人間の尊厳の

最も渴望している自由、寛容、正義の完成をめざす世界が生れることを、私は心から希望している」

降伏式のあとマッカーサーは米国民に向けて放送した。その中で「ポツダム宣言によって、日本国民にドレイ状態から解放することを約束している。私の目的は武装兵力を解体し、戦争能力を消滅させることにあり」とし、「日本民族のエネルギーは適当に指導すれば(略) この国は現在のみじめな状態から立上がって、尊敬に満ちた地位を獲得することができる」と述べた。

マッカーサーの演説を聞き、加瀬は印象を含め天皇へ上奏した報告文に書き込んだ。

「マッカーサー將軍は平和の人なのだ」「將軍は光明の人である」と受け止め、「仮にわれわれが勝利者であったとしたら、これほど寛大さで敗者を包容することができただろうか」とも書き加えた。

加瀬によると、「重光外相は拝謁を終わって帰ってきた時、陛下も嘆息されながらうなずいておられたと語った」という。こうしてマッカーサーをトップとする連合国軍総司令部(GHQ)による「日本の民主化」政策が実施されていく。

連載 1

## 徳光衣城の新聞街放浪記

「新聞の鬼」と呼ばれた男

鳥居英晴



徳光衣城がやまと新聞編集長の高須賀淳平の自宅を訪れたのは1911年（明治44年）の年の瀬も押し詰まった12月29日の夕暮れであった。

「じゃ、ともかく元日の夜、2日午前零時前に出社してくれたまえ」

高須賀はあっさり、事務的に言っ、徳光にざらりとした一瞥（いちべつ）をくれた。

「真夜中の東京―それを書くんだ。君と若山―あの歌人の牧水ですよ―一晚交代でね。で、まず初日は君からだ。若山君は2日の夜、つまり3日午前零時出勤、次の日はまた君の番という次第でね」。過去のすべてを精算して、新聞記者になろうとしていた徳光は、記者生活というものが尋常な覚悟では済みそうにもないと感じた。

「君は元日の深夜出社したら、編集局の面々にあいさつだけしておいて、午前零時―2日のだよ―社をあとに、夜中の街へ飛び出すんだ。そして夜明けの6時、社へ帰

り着いてから、夜中の探索記を書くんだ。

でさらにその晩、つまり2日の夜はこれまで午後12時前出社して宿直にあたらなければならぬ。君が早曉社に帰って夜中の東京を書いてくるうちには、正午版の同僚がぼつぼつ出社して来るから、自分の仕事を済まして、今度は助手格になるんだ。八方からかかって来る電話、つまり生々しいニュースを手早く書き取るんだ。11時の締切が来るころには夕刊の面々が詰めかけるから、君は退社してよろしい。だが、その晩また宿直のために出社するのを忘れないでくれたまえ。君が街を歩いている晩は若山君が宿直さ」

悪寒に似たものが徳光の背筋を走った。「と、いいますと、一晚は街歩き、次の晩は宿直、我が家で寝るということはないわけになるんで……」

高須賀はいともさりげなく、「そう」と返事した。

徳光は予想を超えた厳しさに直面して、一種悲壮めいた感情を波立たせながら、小石川久堅町の高須賀宅をあとにして、浅草駒形の下宿までの道を歩いた。寒風が和服の上に羽織った安物の外套の袖を煽った。

## 花外楼のせがれ

後に「新聞の鬼」と呼ばれた徳光はこの時、27歳。徳光は幾つかの新聞社を渡り歩いた後、東方通信北京支社長に就任。新聞聯合（同盟通信の前身）が設立され、国内ニュースの取り扱いを始めることが決まると、その立ち上げの中心人物になった。

その後、大阪毎日社会部長などを経て、日中戦争中には華北の国策日本語新聞である東亜新報社長に就任する。

徳光は戦後間もなく、雑誌『時論』に「新聞街放浪記」「続新聞街放浪記」を連載



1926年7月 東方通信北京支社長当時、右は妻のハツ夫人



1939年7月1日 東亜新報創業式

している。自身を「哀亭」と称して、明治の終わりから昭和の初めにかけての新聞通信社界を豊富な工

ピソードをまじえて描いている。

徳光は大阪・北浜にある料亭花外楼<sup>かがろ</sup>の長男として1884年7月に生まれた。衣城は俳号で本名は伊助。徳光が記した「花外楼物語」によると、花外楼は文政年間に加賀から大阪に出てきた加賀屋伊兵衛が、日本橋に加賀伊として開いたのが始まり。

天保に入って初代伊助は北浜に料亭を移した。料亭は明治維新で活躍した木戸孝允や大久保利通ら志士たちの格好の隠れ場所となった。

当時14歳だった徳光の母親悦は玄関に座らされた。「木戸、大久保はおるか」と刀を抜いて現れた新選組の近藤勇に対して、

悦は「いいえ、そんな人はいやはれしまへん」とあしらった。近藤は刀をさやにおさめながら、立ち去ったという逸話が残されていた。

これが縁になって加賀伊は「大阪会議」の会場になった。

征韓論をきっかけに対立していた大久保利通、木戸孝允、板垣退助が、井上馨や伊藤博文らの仲介で1875年（明治8年）2月11日、加賀伊で会談し、段階的に立憲政体を構築することで合意した。その日、木戸は伊助のために、同音の雅名として新しく「花外楼」の三字を揮毫<sup>きごう</sup>、命名した。

徳光には5つ年下の妹の孝<sup>か</sup>がいた。料亭は孝が継ぐことになる。孝によると、衣城はおとこ気が強く、剛情で、そのうえお人好しで気前がよすぎるので、2代目女将の母親をてこずらせた。

衣城が中学を卒業すると、悦は衣城を連れて上京、教育家で国粹主義者だった杉浦重剛が開設した称好塾に入れた。早稲田大学政経科に入り、杉浦の家から通った。大学を中退、ロンドン・タイムズの日本支局に入った。満鉄の理事で国際法学者の岡松参太郎をインタビューしたことがきっかけで、同社東京支社の東亜経済局調査局員兼

理事秘書になった。

学生の登竜門と見なされていた満鉄をやめて、安月給の新聞社に入ったことに、やまと新聞の面々は訝<sup>いぶか</sup>しげな眼を向けた。物価が安かった明治の末ではあったが、25円の初任給は日常生活にほぼ注意しなければ、たちまち赤字とならざるを得ない程度の報酬であった。それでも徳光が記者を志したのは、比較的自由な雰囲気を持つと思われた環境への憧れからであった。

#### 「夜半から夜明けまで」

徳光が新聞社入りを依頼した相手は、友人の羽野秀介であった。羽野は太平洋通信にいた。太平洋通信は萬朝報の主筆を務めたことがある、松井柏軒が率いていた。羽野は国民新聞記者の平塚断水に仲介を頼んだ。平塚は当時、隆盛期にあったやまと新聞の高須賀に話を持ち込んだ。徳光は平塚の指示に従って高須賀の自宅を訪れたのであった。

やまと新聞の本社は京橋区三十間堀1丁目（現・銀座4丁目）にあり、ペンキ塗り2階建てであった。朝夕刊とは別に、正午版なる早夕刊を発行していた。それぞれの版に編集長と社会部長がいた。高須賀は正

午版の編集長であった。正午版の社会部長は劇作家の岡本綺堂であった。徳光が入社したころは、政治経済にははっきりした部長制をとらずに、編集長が直接指図していた。やまと新聞は社会面（軟派）を売り物にしていた。

2日の午前零時、社をあとにした徳光は和服に借り物のはかま、外套に雪駄を履いて人気がない東京の街を徹夜でさまよった。そのころの新聞記者は、外勤がたまに背広を着ている以外、ほとんどは和服で、内勤もはかまなしの着流しであった。午前6時すぎに社に帰り着いた。原稿を恐る恐る綺堂に提出した。徳光の原稿に目を通した綺堂は、「夜半から夜明けまで」という表題をつけた。

「今あなたの原稿を見ましたが、叙景的なところが多分にあって、ヤマがないようです。新聞の雑報の一つなんだから、もう少し具体化したもの、例えば夜中の街の人間を捉えきって書くなど……」と綺堂はもの柔らかに言った。徳光は赤面した。

牧水も12月に入社したばかりであった。学科は違ったが、早稲田の同期であった。くる夜もくる夜も牧水と徳光は交代で「夜中のネタ漁り」と宿直を繰り返して、心身を

酷使した。宿直室は狭苦しい電話交換室で、編集局から数個の木の椅子を運んできて、向かい合わせてベッドとし、その上に新聞紙のどじ込みを敷いた。辞書や職員録を枕にし、自前の外套を掛け布団にした。

宿直をしていたとき、日本橋の芸妓屋で火事があり、徳光は現場へ駆け付けた。初めての火事取材であった。2階だけの半焼で、芸妓1人が焼死した。警察も取材し、それを粉飾もせず、7、8行のあっさりした記事にこしらえた。

徳光の原稿を読んだ高須賀は、「こりゃいかん、誰か急いで書き直してくれたまえ」と言って、原稿を外勤部長格の加藤進に渡した。加藤はすらすらと別に稿を起こした。刷り上った正午版を読んで、徳光は思わずたじろいだ。原稿が数倍に膨れ上がっているばかりでなく、見てきたような加藤の大胆な書きっぷりに驚嘆した。

入社後1カ月を経たある日の午後、牧水が徳利を提げて徳光の下宿に寄った。「白玉の歯にしみとほる……」という彼の作品が示すように、牧水は好んで冷酒を飲んでしているようであった。「君は歌で立っていけるからいいよ」と徳光はつぶやいた。

3月の終わり、牧水は退社した。新刊の自著歌集『路上』を徳光に贈った。

4月半ば、正午版が廃止になり、「夜半から夜明けまで」も終了した。徳光は社会部編集助手にまわされ、宿直も廃止になった。

その年の7月20日、宮内省は天皇が重態となったことを発表し、新聞は「御不例」と報道した。二重橋前の広場には群衆が集まり、新聞各紙は連日、広場の実況報道に主力を注いだ。

やまと新聞も外勤記者だけでは足りなくなり、内勤記者も動員し始めた。徳光は「夜の二重橋前」を書くよう指示された。土下座の市民の間に足を入れてお濠端へ進むのにさえ一苦労した。修験者風の男が、一心不乱の態で祈願していた。徳光は「修験者の燭に魅せられでもしたように、果ては胸迫ってお濠へ賽銭を投げ兼ねまじき群衆の熱禱ぶり……」と原稿に書いた。翌朝刊は「熱禱の群衆は修験者の呪文に和するが如く、お賽銭をお濠に投げ始めた。修験者には遠い群衆も見習った。お濠の水面には時ならぬ銅銭、銀銭の雨が降りしきった」となっていた。次の夜の広場担当記者は、賽銭投げが事実となって現れているこ



とを報告した。

大喪の礼の夜に沿道で取材する新聞記者、カメラマンは、フロックコートを着用するようにという通達が出された。

やまと新聞では岡本綺堂、朝刊社会部長の小林蹴月、夕刊社会部長の小川煙村ら社員の創作を載せていた。徳光も小説や翻訳ものを連載したり、短歌も載せたりした。

そのころの外電、主としてロイター電については、多くの新聞は最上級の取り扱いをして、段抜きの記事の少なかった時代であったにもかかわらず、段抜きで優遇していた。電信回線で上海まで送られたロイターのニュースは、長崎経由で東京へ転電された。国際通信はこれを受信すると、原文のまま特約の各新聞社へ配布した。各社はまちまちな訳文のロイター電を掲げ、誤訳をさらけ出す新聞社もあった。国際通信から翻訳された外電が配布されるようになったのはその後のことであった。

徳光の母親は彼が新聞記者になったと知っておおじけづいた。記者稼業を忌み嫌っていた母親は、絶縁もしかねない反対の意向をしたためた長文の手紙を寄こした。説明をしても徒勞であることを悟っていた徳光は、成り行きに任せるほかなかった。

### 東京毎日社会部長

やまと新聞は桂内閣の御用新聞であった。12年(大正元年)12月、「憲政擁護」をスローガンに桂内閣打倒の民衆運動が高まった。翌年2月10日、数万の民衆が議事堂を包囲、やまと新聞をはじめ桂擁護派の御用新聞と目される国民新聞、報知新聞、読売新聞などを焼き打ちにした。桂内閣は翌日、倒れた。

徳光は「自分としては入社の際ののほほんから、社長の政治的立場など考えても見なかつた事などを顧みて、ひそかに悔恨に似たものと、割り切れぬ思いを懐かされた」。

やまと新聞に入社して2年余り、14年に第1次世界大戦が始まる少し前、正午版廃止とともに社に姿を見せなかつた高須賀が、徳光を社から近い木挽町の竹葉亭に呼び寄せた。政治部記者だった山本実彦がやまと新聞をやめて、東京毎日新聞(現在の毎日新聞とは無関係)を手に入れて社長に就任したが、編集局の陣容、特に社会部長の適材を求めているのだという。

「僕が君に白羽の矢をたててしまった。君の意向をはかりもせず、いきなり君を

もらい受ける話を松下(軍治)社長に持ち込んだというわけだ。松下社長も山本君の旗揚げを了承しているんだからね」

「記者になって日のなおはなはだ浅い私」が社会部長なんて、やれそうもありません」と徳光はぶっきら棒に答えた。

「君ならやれると、僕がいらんだんだ。いつまでも下積みになっている必要はないよ。山本君の創業の意気、君を聘(ひ)せんとする気組み、僕が推薦した以上、外されては困る」

高須賀にまくしたてられた徳光は、3日後には東京毎日の編集局内の一人となっていた。

「いけなけりや何時でも帰って来い」と退社のあいさつに訪れた徳光に対して、松下社長は言った。

山本社長は贈収賄事件に巻き込まれ、台湾に召喚されて戻らなかつた。しばらくして給料が不払いとなり、3カ月にも及んだ。高須賀と相談した結果、やまとに復帰するしかないとの結論に達した。徳光は平部員としてやまと新聞に戻った。山本実彦は東京毎日を売却、19年に改造社を創立し、昭和初期に円本ブームを起こした。

(続)

連載  
19

## 大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



白虹事件で革新派幹部が一斉退社し、デ

モクラシー路線から大きく後退した大阪朝日新聞社説。しかし、事件のきっかけとなった米騒動以来、民衆運動、労働運動は高まるばかり、普通選挙を求める声も全国的に強まった。大阪朝日社内でも、保守社説を率いていた西村天囚編集顧問が大正8年（1919年）6月退社し、白虹事件の際、幹部の中で唯一残った高原操経済部長が臨時編集局長に就任した。これを機に社説は大きく転換する。

朝日新聞社史は、この時期を「大正デモクラシーの開花」とわざわざ一章を設け記録している。高原局長の下、「大朝は軍備拡張反対、労働問題の啓発とならんで普選促進のためのキャンペーンを、より強力に展開することになった。大正八年だけについてみても、東西『朝日』共通社説二十六本を含めて、大朝七十八本、東朝四十五本という大量の社説、論評が労働問題と普選

運動のために書かれた」という。

社史は高原執筆の11月6日付社説「普通選挙案と時代の急転」を全文掲載している。そのさわりを紹介しよう。

「機運はすでに熟せり。国民の大多数は、立憲国にして制限選挙の行はるるを不合理なりとするの自覚を急速度に刺激せられたり。是れ世界的大戦の結果が女子参政権を認め無く先進国の政府者をして認めしむるに至れるの時、納税の額を以て男子の選挙権を制限するの国何処に在りや。愚者と雖も父祖の遺産を相続すれば議員選出の権利を有し、教育を受け知能を啓発せしむるに、直接国税の納税不足すればとて是等には代表選出の権なし、斯の如き不合理は、階級制度の盲目的に尊重されし時代ならばいざしらず、大正の今日、万事を徹底的にデモクラチックに改造せんと要求する時代に於いて、過去の因習を擁護せんとする制限選挙の存続は到底民人の論理的満足を得べき

ものにあらず」

意気軒昂とした論調に時代の息吹が感じ取れる。前回、長谷川如是閑が退社後、雑誌『我等』の創刊号の論文で退社の無念を示す一方、「我等が同社から去つても尚ほ同社には現代青年の智識と道徳と良心を持った多くの人達が居る筈である」と大阪朝日の再起に期待していたと紹介した。高原社説はその期待に応えた形だ。それは偶然ではなく長谷川が時代の流れ、大衆の要求を適切に読んでいたゆえの結果だろう。

論調の転換は、中国に関する社説にも現れる。大阪朝日の中国社説を丹念に検証した後藤孝夫『辛亥革命から満州事変へ』（みすず書房）を参考にデータベースで社説を読んでみるとその変遷がよく分かる。

大正デモクラシーの中国論を代表する吉野作造や清水安三が中国の目覚めとして高く評価した五四運動について、保守頑迷派の影響力がまだ残っていた19年6月初旬の段階では「隣邦相互連携の必要いよいよ急務なるの今日、日本に対し盲目的排斥行為に出づるは自ら日需必要な供給を絶ち、自縊を企つるに等しく延いては東亜百年の大計を誤むるものである」、「中学程度の学生までが扇動家の口車に乗せられ参加せる如

き狂気の沙汰なり」、「対日反感と誤解を強める鷸蚌の争いはやがて異人種をして漁夫の利を収めしむに過ぎない」と運動の意義を著しくおとしめていた。

しかし、21日の社説は「対支策の一転機」のタイトルで大きくかじを切る。社説は、排日運動が一段落したものの、いつ何時再燃してもおかしくないとした上で、「日支親善という空漠なる辞令の交換」では両国の協調は進まず、排日の根本的原因を政府、国民が真面目に研究する必要があると指摘する。そして「支那における排日傾向の原因は日本の勃興する勢力に対する嫉視も其の一なるべし。一派政治家の浅果なる野心に由る使噓も其の一なるべし。又時として漁夫の利を目的とする一部外人の煽動も其の一原因として数ふることを得べし」と掘り下げる。だが、それはあくまで導火線であり、「火薬がなければ爆発するものにあらず」、「忌憚なく云へば、従来日本の支那に対する行動は動もすれば支那人をして排日を行わしむる種子を蒔きたる嫌も無きにあらず」と対中策への反省に向かう。

さらに社説は、その種子とは「日清戦争以来最近迄で伝統的に実現されたる日本固陋派の軍国主義」「領土侵略其の者が即ち

国権伸張なりと誤信したる旧式頑迷の一部の思想」だとし、「第一に支那人をして日本に対する恐怖心を起さしむる総ての行動を慎むべきこと」、「殊に支那人の最も恐れ最も警戒しつつある領土的侵略につき日本の絶対に野心無きことを支那人をして理解せしむべき方法手続きを講ずることが何よりも急務」と主張し、「山東事件に対して日本は世界に対して声明したる（權益還付）宣言を成るべく早く実行することまで具体的に提言した。

当時の大阪朝日の社説は一面トップの位置に配置されていた。読者にとってこの変化は劇的に映つただろう。それは論説陣の顔ぶれの変化だけでなく、社を挙げた中国に対する取り組みの変化の結果だった。

朝日社史は、元北京特派員で大正6年にいったん退社していた神田正雄が同8年3月に再入社したことが大きかったとしている。翌年5月大陸に特派された神田は2カ月のうちに旧知の孫文と会見し、孫文から日本軍国主義批判の時局談を引き出し、長期連載で中国の新たな潮流を伝えた。

社史は「大陸浪人風の『支那通』の中国観が横行していたなかで、神田のリポートはあたらしい史眼に裏付けられた視野のひ

ろさと、観察、立論の公平妥当さで、新風をもたらすものだった。五四運動を中心とする中国民衆のエネルギ、保守、革新の抗争による中国政界の混乱などについての神田の豊富な情報と鋭い分析は、朝日の対中観を徐々に変化させることに役立った」と称える。ただ山東問題が未解決のまま、その後も各地で日本居留民と中国人の衝突も発生し、社説も時に動揺した。それでも普選と軍縮を訴える高原体制が固まるにつれ、中国論調も安定していった。

先述の後藤が「五四運動から約一年、早」とはいえぬが、大阪朝日はここまでできた」と紹介するのは、20年4月10日の社説「支那最近政情」だ。軍閥、革命勢力内の連衡・対立を取り上げながら、それを「時代遅れ」と批判し、「政府威力の減退と相俟ちて民力の向上、人民自侍の精神を鼓舞するの結果となり、民間の氣力を回復しつつあるは顕著」「就中青年学生間に勃興せる一種の新精神は今や漸く永続性の確実なるかに見え、従来圧服せられたるものの覚醒すべき一新転機に際せるは掩ふべからざるに似たり」と明確に新たな潮流を認め、内外の政治情勢の変化もその転換を後押しした。

## ◆ 調査会だより ◆

## ● 共同・杉田特別編集委員が講演

米国によるイラン革命防衛隊司令官殺害、イランによる報復のミサイル攻撃など米イラン関係は一気に緊迫の度合いを深めました。このような中、ワシントン、テヘランなどに駐在経験がある共同通信社特別編集委員の杉田弘毅氏が2月21日（金）午後1時半から同2時半まで「米イラン緊迫と日本」との演題で講演する。場所は日本プレスセンタービル9階会見場。入場無料、事前登録不要。

## ● 海外メディア世論調査、8日公表

新聞通信調査会は毎年1回、米国、英国、フランス、中国、韓国、タイの6カ国で自国の新聞に対する信頼度や報道の自由、日本のメディアへの認知度などについて世論調査を実施、結果を公表している。今年度の調査分は2月8日に発表する。

## ● 五輪・万博シンポ本を10日に発行

新聞通信調査会は、昨年11月8日に大阪市内で開催したシンポジウム「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図」をまとめた内容の本を2月10日



定価：150円／1年分1,500円（送料とも）  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020

に発行する。A5判100ページで500円＋税。

## ● 出版助成作品は3月22日発行

2019年度出版補助事業対象作品となった元朝日新聞記者でフリージャーナリスト、前川恵司氏の「朝鮮報道50年」（仮題）は3月22日に発行されることになりました。

## 訂正

メディア展望2019年12月号の「海外情報（欧州）」の18ページ最下段1行目の「トニー・ベン議員」の氏名を「ヒラリー・ベン議員」に訂正します。

## 編集後記

■ 残寒の候、2月号をお届けします。今月号の巻頭は、昨年11月に大阪で開催したシンポジウム「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図—メディアに課せられた視点—」のパネルディスカッション部分です。関西大学名誉教授の宮本勝浩氏は、五輪・万博について大きな経済効果があると指摘、元女子バドミントン日本代表の小椋久美子さんは、日本選手にとって自国開催が後押しになると語るなど前向きな評価。またスポーツライターの生島淳氏は、外国人受け入れに当たっては解決しなければならない問題が多いと述べたほか、時事通信社解説委員長の小林伸年氏は肥大化した五輪の見直しに触れました。テーマがテーマだけに具体的で分かりやすく、盛り上がりがあったパネル討論会でした。

なお今回のシンポジウムは新聞通信調査会にとって初めての大阪開催でした。これは、東京都所管から内閣府所管の公益財団法人になって全国規模で公益事業ができるようになったためです。

■ 鳥居英晴氏の「徳光衣城の新聞街放浪記」は、面白い読み物になっています。明治から大正の時代の新聞記者も大変だった様子がよく描かれていると思います。同盟通信社など戦前のメディアに詳しい鳥居氏ならではの連載になりそうです。

■ 中澤孝之氏の書評（『パステルナーク事件と戦後日本』）を読むと、映画などで知られた「ドクトル・ジバゴ」の翻訳本刊行の経緯がよく分かります。編集者も時事通信入社時、なぜこうした文芸書が時事から出ているのだろうと不思議に思ったものでした。（倉沢<sup>としお</sup>章夫）